

平成 25 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監査第49号  
平成26年9月4日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎 殿

鹿児島県監査委員	弓 指 博 昭
同	橋 口 和 博
同	岩 崎 昌 弘
同	青 木 寛

平成25年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地  
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により平成26年8月11日付け財第41号で審査に付された平成25年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 平成25年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
3	特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	35
(3)	会計別決算状況	36
	母子寡婦福祉資金貸付事業	36
	中小企業支援資金貸付事業	37
	就農支援資金貸付事業	38
	港湾整備事業	42
	公共土木用地取得先行事業等	43
	中小企業従業員住宅事業	45
	林業・木材産業改善資金貸付事業	46
	沿岸漁業改善資金貸付事業	48
	公債管理	50
4	資金の管理状況	51
5	県債の借入償還状況	52
6	財産	53
(1)	公有財産	53
(2)	物品	54
(3)	債権	55
(4)	基金	57

## 付 表

第1	実質収支額（特別会計）	59
第2	一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	60
第3	一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	61
第4	収入未済額（一般会計・特別会計）	62
第5-1	税目別収入済額	63
第5-2	税目別収入未済額	64
第6	一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	65
第7	一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	66
第8	予算繰越額（一般会計・特別会計）	67
第9	繰入金・繰出金（特別会計）	68
第10	資金の管理状況	69
第11	県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	70

## II 平成25年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	71
第2	審査の結果	71
第3	審査の意見	71

# I 平成25年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

# 平成25年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

平成25年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

平成25年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子寡婦福祉資金貸付事業

中小企業支援資金貸付事業

就農支援資金貸付事業

港湾整備事業

公共土木用地取得先行事業等

林業・木材産業改善資金貸付事業

沿岸漁業改善資金貸付事業

公債管理

### 2 審査期間

平成26年8月11日から同年9月4日まで

### 3 審査手続等

審査に当たっては、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、第4決算の概要に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入支出等の事務、財産の取得、管理及び処分等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 第3 審査の意見

#### 1 決算状況

##### (1) 決算規模及び決算収支

平成25年度の決算は、例年に比べ前年度からの繰越が大きかったことなどにより、一般会計の歳入総額は8,425億8,470万余円（前年度比4.54%増）、歳出総額は8,140億7,900万余円（同4.37%増）となり、歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

歳入歳出差引額（形式収支）は285億569万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支）は37億4,930万余円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は869万余円の黒字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金の積立て等を考慮した額（実質単年度収支）は19億767万余円の黒字となっている。

特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業など8会計）の歳入総額は1,817億7,476万余円（前年度比10.59%減）、歳出総額は1,800億8,811万余円（同10.69%減）となっている。

形式収支は16億8,664万余円、実質収支は16億6,397万余円、単年度収支は344万余円、それぞれ黒字となっている。

##### (2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ365億9,718万余円増加（4.54%増）している。

主な款別で見ると、県税は法人事業税や個人県民税の増等に伴い、29億6,353万余円増加（2.42%増）している。また、地方譲与税は地方法人特別譲与税の増等により、41億1,665万余円増加（17.02%増）している。

地方交付税は71億8,815万余円減少（2.58%減）しており、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額も22億8,097万余円減少（0.68%減）している。また、国庫支出金は国の経済対策による地域の元気臨時交付金や社会資本整備総合交付金の増等により、310億8,022万余円増加（22.37%増）している。県債は地方交付税の振替である臨時財政対策債が増加したものの、本県独自に発行する県債が地域の元気臨時交付金の活用等により102億9,712万余円減少（13.62%減）したことなどに伴い、61億3,594万余円減少（4.65%減）している。

なお、一般会計の収入未済額は82億6,105万余円で、この中には、現在、民事調停中の県発注の海上工事における独占禁止法違反事案に係る損害賠償金が36億4,515万余円含まれており、これを除いた通常ベースの収入未済額は、46億1,590万余円で、3億9,352万余円減少（7.86%減）している。

一般会計の歳出は、前年度に比べ341億96万余円増加（4.37%増）している。

主な目的別経費で見ると、総務費は地域経済活性化・雇用創出臨時基金や安心安全ふるさと

創生基金への積立金の増などにより、227億2,034万余円増加（54.42%増）し、農林水産業費は農地中間管理事業支援等基金造成事業や広域漁港整備事業の増などにより、106億2,932万余円増加（14.46%増）している。また、土木費は道路補修事業や道路改築事業の増などにより、170億8,933万余円増加（19.07%増）している。また、教育費は国民体育大会施設整備等基金への積立金の減などにより、114億4,149万余円減少（6.12%減）している。

主な性質別経費でみると、人件費は国の要請等に対応した職員給与の減額支給措置等による職員給の減や共済費の減、退職者数の減や退職手当支給水準の引き下げによる退職手当の減などにより、90億4,674万余円減少（3.96%減）している。また、扶助費は介護保険負担事業や後期高齢者医療対策事業の増などにより、25億4,947万余円増加（2.43%増）している。普通建設事業費は国の経済対策に対応した事業など、前年度からの繰越事業の規模が例年に比べ大きかったことなどにより、194億3,134万余円増加（12.90%増）している。また、積立金は国の経済対策による地域の元気臨時交付金を財源とした地域経済活性化・雇用創出臨時基金の新設などにより、173億6,156万余円増加（67.59%増）となっている。

歳出全体に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は、扶助費は増加したものの、人件費及び公債費の減少により、57.07%となり、前年度に比べ3.37ポイント低くなっている。

なお、一般会計の翌年度繰越額は592億8,413万余円で233億5,814万余円減少（28.26%減）し、不用額は75億7,462万余円で29億8,515万余円減少（28.27%減）している。

一般会計の平成25年度末県債残高は総額1兆6,817億4,391万余円で、前年度に比べ106億9,348万余円増加（0.64%増）しているが、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債を除いた本県独自に発行する県債残高は1兆2,540億6,451万余円で、行財政改革の取組等により、354億9,549万余円減少（2.75%減）している。

また、平成25年度末の財政調整に活用可能な基金残高は278億8,407万余円で、前年度に比べ19億1,786万余円増加（7.39%増）している。

### (3) 財政指標

普通会計などの決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.298で、前年度に比べ0.008ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は28.1%で、0.7ポイント高くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は95.6%で、1.4ポイント低くなっている。

なお、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく実質赤字額・連結実質赤字額がないことから同比率は算定されず、また、実質公債費比率（早期健全化基準25.0%）は16.3%で0.4ポイント低くなっており、将来負担比率（同400.0%）は231.0%で4.6ポイント低くなっている。



## 2 意見

### (1) 総括意見

県財政は、県政刷新大綱や行財政運営戦略に基づく歳入・歳出両面にわたる一連の行財政改革の取組により、平成16年度に451億円であった財源不足額について、平成23年度以降は解消され、平成25年度においても引き続き財源不足を解消するとともに、一般会計における実質収支及び実質単年度収支も黒字基調を維持したほか、財政調整に活用可能な基金残高も19億18百万円増の278億84百万円に達するなど、財政健全化に向けた取組は着実な成果を収めつつある。

しかしながら、高齢化の急速な進行や医療費の増等により扶助費が引き続き増加する傾向にあるほか、一般会計の県債残高は、県が独自に発行する県債の抑制に努めているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増等により、平成25年度末で依然として1兆6,000億円台に上っており、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれている。

さらに、国においては、平成25年8月に決定した中期財政計画に基づき、平成27年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字の対GDP比を半減し、平成32年度までに黒字化するとの財政健全化目標に沿って、地方財政も含めた歳出分野の重点化・効率化を進めることとしており、地方交付税をはじめとする地方財源の安定的な確保は不透明な状況にあることから、今後とも本県財政を取り巻く状況は予断を許さないところである。

また、社会保障と税の一体改革に伴い平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、持続可能な社会保障制度の確立に向けた取組が進められようとしている。

このようなことから、今後とも、経済情勢の変動や国の社会保障制度の改革等にも的確に対応しながら、新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築とその維持に向けた取組を継続的に進めていく必要がある。

歳出面においては、簡素で効率的な組織機構の整備等による人件費の抑制、県債の新規発行を抑制し県債残高を継続的に減少させることなどによる公債費の抑制、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと施設の長寿命化や防災機能の強化なども含めた整備の重点化など各面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却などにより各般の歳入の確保に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税や自主納税及び納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方一般財源

総額の確保を図るとともに、消費税など偏在性が小さく税収の安定性を備えた税源の移譲等の方法による地方税の充実・確保について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを求めるものである。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部にはなお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

### ア 収入未済について

収入未済額は、一般会計は82億6,105万余円（前年度比3億9,352万余円・4.55%減）、特別会計は23億8,946万余円（同4,096万余円・1.69%減）の合計106億5,052万余円で、この中には、現在、民事調停中の県発注の海上工事における独占禁止法違反事案に係る損害賠償金が36億4,515万余円（前年度同額）含まれている。これを除いた通常ベースの収入未済額は、70億536万余円で、4億3,449万余円減少（5.84%減）している。

このうち主なものは、一般会計では、県税が35億738万余円（前年度比4億802万余円・10.42%減）、行政代執行に伴う弁償金が4億4,761万余円（前年度同額）、県営住宅使用料が1億7,228万余円（852万余円・4.72%減）であり、特別会計では、中小企業支援資金貸付金が17億8,374万余円（2,048万余円・1.14%減）、母子寡婦福祉資金貸付金が2億5,988万余円（1,161万余円・4.28%減）、就農支援資金貸付金が2億397万余円（716万余円・3.39%減）であり、これらを合わせると収入未済額全体の約9割を占めている。この未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、通常ベースの収入未済額は5年続けて減少してきており一定の成果は得られているものの、依然として多額の水準にある。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と発生の未然防止に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき体系的な債権管理・回収に引き続き取り組まれない。

特に、多額の収入未済がある県税のうち、個人県民税については特別徴収の県下一斉指定に向けた市町村との連携による取組の一層の促進などにより、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や共同文書催告など徴収対策を強化するほか、自動車税についてはコンビニ・クレジット納付など利便性向上の取組や自動車税納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進、給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また、中小企業支援資金貸付金や母子寡婦福祉資金貸付金などの貸付金については、資金

貸付に当たり、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を十分に説明し、これまで以上に償還に対する意識高揚を図る必要がある。特に修学資金が大半を占めている母子寡婦福祉資金貸付金については、連帯借受人への啓発や償還指導を図るなど、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

加えて、これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、貸付や入居に当たって連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置の執行や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

#### イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計は592億8,413万余円、特別会計は7億7,067万円、合計600億5,480万余円（繰越明許費590億5,312万余円、事故繰越10億167万余円）となっている。

これは、前年度に比べ231億4,047万余円の減（27.81%減）であり、主な内訳として、土木費303億5,350万余円（30.79%減）、農林水産業費179億8,000万余円（35.56%減）、災害復旧費8億1,341万余円（78.28%減）である。

繰越の主な理由は、国の経済対策に伴う補正予算対応事業の執行期間の不足や計画・設計調整の遅延のほか、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算対応事業については、経済対策という目的に適うよう、できる限り早期の執行に努める必要があるが、従前からの国による公共事業縮減の流れの中で執行体制の見直し等が行われており、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等との一層の連携を図る必要がある。

なお、繰越については、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、とりわけ事故繰越については、様々な要因はあるものの、計画的な事業執行を行い可能な限り発生しないよう努める必要がある。

#### ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿って概ね適切に処理がなされているが、収入事務において、現金の払込みや使用料等の調定が遅延しているもの、使用料等を誤徴収したなどの事例が見受けられた。また、契約事務においては、予定価格調書等が作成されていないもの、委託に係る契約書等の不備や履行確認が不十分なものが見られた。さらに、支出事務においては、報償費等の支払い遅延、措置費及び委託料等を過年度支出していたものなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互牽制機能の強化、所属相互間の検査

の拡大や検査項目の見直し・重点化など実効ある自主検査の実施，出納機関による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。とりわけ，会計担当者が執行機関と出納機関を兼ねている少人数の所属等におけるチェック機能の強化や会計事務初任者等からの相談体制の充実強化に十分留意する必要がある。

#### エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については，関係規則等に基づき自主検査・点検の徹底や適切な管理を行うとともに，その利活用・効率的な運用に努める必要がある。

特に，物品のうち公用車については，交通事故・物品事故が依然として多発している部署が見受けられることから，今後とも運転技術の向上や，交通法令講習会，職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど，公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については，農業試験場跡地の一部，鹿児島西高等学校跡地など37件の売却を行っているが，歳入確保などの観点から，財政課財産活用対策室を中心に引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅，地域振興局等の再編整備によって空きスペースの生じた庁舎，廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については，売却を含めた利活用の取組を一層進めるとともに，特に対応が困難な未利用財産については，その財産を管理している各所属と関係部局が一体となった取組を進める必要がある。

さらに，老朽化が進む県有施設等については，長期的視点からの更新，長寿命化などを計画的に行うことにより，財政負担の軽減，平準化を図るため施設全体の管理に関する基本的な方針等を整理した計画を策定する必要がある。なお，建築後相当の年数を経過した庁舎や職員公舎等については，関係部局が一体となってその利活用や維持存続など施設のあり方を検討する必要がある。

#### オ 入札執行及び入札・契約制度について

近年，各所属における工事等の入札に当たって，発注者である県の積算誤り等により，入札の取消し，やり直しなど不適切な執行が散見される状況となっており，事前のチェック体制を充実させるなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また，公共工事の入札制度については，これまで，入札の透明性・競争性の向上を図るとともに，技術と経営に優れた建設業者の育成及び公共工事の品質確保の観点から，一般競争入札の拡大や指名業者数の増加措置，総合評価方式の試行拡大などに取り組んできたところであり，引き続き，入札制度の適正かつ安定的な運用に努めるとともに，一層の透明性，競争性の向上を図るため，必要に応じて入札制度等の改善に取り組まれない。

業務委託契約については，庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて，これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入など見直しが行われてきているが，事務の軽減や経費の節減，提供される役務の品質や安定的な確保等の観点も踏まえ，今後とも長期継続契約の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

決算規模

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
		千円	対前年度比 %	千円	対前年度比 %
予 算 現 額		880,937,764	100.89	181,501,097	89.51
決 算 額	歳 入 総 額	842,584,701	104.54	181,774,762	89.41
	歳 出 総 額	814,079,008	104.37	180,088,114	89.31
	歳入歳出差引額 (形式収支)	28,505,694	109.60	1,686,648	101.57

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

決算収支

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
		千円	対前年度比 %	千円	対前年度比 %
形 式 収 支		28,505,694	109.60	1,686,648	101.57
実 質 収 支		3,749,301	100.23	1,663,978	100.21
単 年 度 収 支		8,694	—	3,446	—
実質単年度収支		1,907,680	—	—	—

財政構造 (一般会計・歳入)

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額					
		県 税	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
25	千円 842,584,701	千円 125,392,215	千円 28,304,449	千円 270,891,855	千円 169,969,555	千円 125,681,967	千円 122,324,660
24	805,987,517	122,428,678	24,187,798	278,060,010	138,909,330	131,817,910	110,563,791
差額	36,597,184	2,963,537	4,116,651	△7,188,155	31,060,225	△6,135,943	11,760,869
25/24	% 104.54	% 102.42	% 117.02	% 97.42	% 122.37	% 95.35	% 110.64

財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別歳出決算

年度	歳出総額	目的別歳出決算額						
		総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	その他
25	814,079,008	64,471,891	94,707,785	60,145,687	84,163,201	106,720,271	175,455,225	228,414,948
24	779,978,045	41,751,545	98,630,013	57,760,145	73,533,874	89,630,939	186,896,723	231,774,806
差額	34,100,963	22,720,346	△3,922,228	2,385,542	10,629,327	17,089,332	△11,441,498	△3,359,858
25/24	104.37	154.42	96.02	104.13	114.46	119.07	93.88	98.55

② 性質別歳出決算

年度	歳出総額	性質別歳出決算額							
		義務的経費			投資的経費		その他経費		
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 積立金			
25	814,079,008	464,608,036	219,556,289	107,665,413	137,386,334	175,350,833	170,111,449	174,120,139	43,048,822
	構成比(%)	57.07	26.97	13.23	16.88	21.54	20.90	21.39	5.29
24	779,978,045	471,447,649	228,603,033	105,115,933	137,728,683	156,464,867	150,680,103	152,065,529	25,687,253
	構成比(%)	60.44	29.31	13.47	17.66	20.06	19.32	19.50	3.29
差額	34,100,963	△6,839,613	9,046,744	2,549,480	△342,349	18,885,966	19,431,346	22,054,610	17,361,569
	構成比増減	△3.37	△2.34	△0.24	△0.78	1.48	1.58	1.89	2.00
25/24	104.37	98.55	96.04	102.43	99.75	112.07	112.90	114.50	167.59

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 平成25年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出 差引額 (B) - (C)	歳入 (B) - (A)	歳出 (A) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
一般会計	880,937,764,000	842,584,701,452	814,079,007,741	28,505,693,711	△38,353,062,548	66,858,756,259	95.65%	92.41%
特別会計	181,501,097,000	181,774,761,876	180,088,114,150	1,686,647,726	273,664,876	1,412,982,850	100.15%	99.22%
合計	1,062,438,861,000	1,024,359,463,328	994,167,121,891	30,192,341,437	△38,079,397,672	68,271,739,109	96.42%	93.57%

ア 一般会計の歳入総額は8,425億8,470万余円、歳出総額は8,140億7,900万余円で、歳入歳出差引額は285億569万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率は、歳入は95.65%、歳出は92.41%で、予算現額と歳出総額の差額668億5,875万余円は、翌年度繰越額592億8,413万余円及び不用額75億7,462万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は1,817億7,476万余円、歳出総額は1,800億8,811万余円で、歳入歳出差引額は16億8,664万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率は、歳入は100.15%、歳出は99.22%で、予算現額と歳出総額の差額14億1,298万余円は、翌年度繰越額7億7,067万円及び不用額6億4,231万余円である。

#### (2) 実質収支

年度	歳入歳出差引額（形式収支）			翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
25	28,505,693,711	1,686,647,726	30,192,341,437	24,756,393,000	22,670,000	24,779,063,000	3,749,300,711	1,663,977,726	5,413,278,437
24	26,009,472,336	1,660,532,138	27,670,004,474	22,268,866,000	0	22,268,866,000	3,740,606,336	1,660,532,138	5,401,138,474
差額	2,496,221,375	26,115,588	2,522,336,963	2,487,527,000	22,670,000	2,510,197,000	8,694,375	3,445,588	12,139,963

ア 一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は285億569万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源247億5,639万余円を差し引いた額（実質収支）は37億4,930万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ869万余円増加している。

イ 特別会計の歳入歳出差引額（形式収支）は16億8,664万余円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源2,267万円を差し引いた額（実質収支）は、16億6,397万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ344万余円増加している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

### (3) 単年度収支

年 度	実 質 収 支 額 (A)			前 年 度 実 質 収 支 額 (B)			単年度収支額(A)－(B)		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
25	円 3,749,300,711	円 1,663,977,726	円 5,413,278,437	円 3,740,606,336	円 1,660,532,138	円 5,401,138,474	円 8,694,375	円 3,445,588	円 12,139,963
24	円 3,740,606,336	円 1,660,532,138	円 5,401,138,474	円 5,038,319,266	円 2,152,685,974	円 7,191,005,240	円 △1,297,712,930	円 △492,153,836	円 △1,789,866,766
差 額	円 8,694,375	円 3,445,588	円 12,139,963	円 △1,297,712,930	円 △492,153,836	円 △1,789,866,766	円 1,306,407,305	円 495,599,424	円 1,802,006,729

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額（単年度収支）は、一般会計は869万余円、特別会計は344万余円の黒字となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ一般会計は13億640万余円、特別会計は4億9,559万余円、それぞれ増加している。

### (4) 実質単年度収支（一般会計）

年 度	単年度収支額 (A)	財政調整積立基金 積立額 (B)	県 繰上償還 債額 (C)	財政調整積立基金 取崩し額 (D)	実質単年度 収支額 (A)+(B)+(C)-(D)
25	円 8,694,375	円 1,898,985,441	円 0	円 0	円 1,907,679,816
24	円 △1,297,712,930	円 2,551,692,319	円 105,542	円 0	円 1,254,084,931
差 額	円 1,306,407,305	円 △652,706,878	円 △105,542	円 0	円 653,594,885

単年度収支額に財政調整積立基金の積立て・取崩し等を考慮した額（実質単年度収支）は19億767万余円の黒字となっている。

この実質単年度収支は、前年度に比べ6億5,359万余円増加している。



## (5) 財政指標の状況

普通会計などの決算の状況を主な財政指標で見ると、次のとおりである。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
① 財政力指数	0.302	0.292	0.288	0.290	0.298	
② 自主財源比率	25.1%	26.7%	28.8%	27.4%	28.1%	
③ 経常収支比率	96.9	93.3	97.1	97.0	95.6	
健全化判断比率	④ 実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑤ 連結実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑥ 実質公債費比率	16.0	16.4	17.0	16.7	16.3
	⑦ 将来負担比率	266.0	242.4	240.2	235.6	231.0

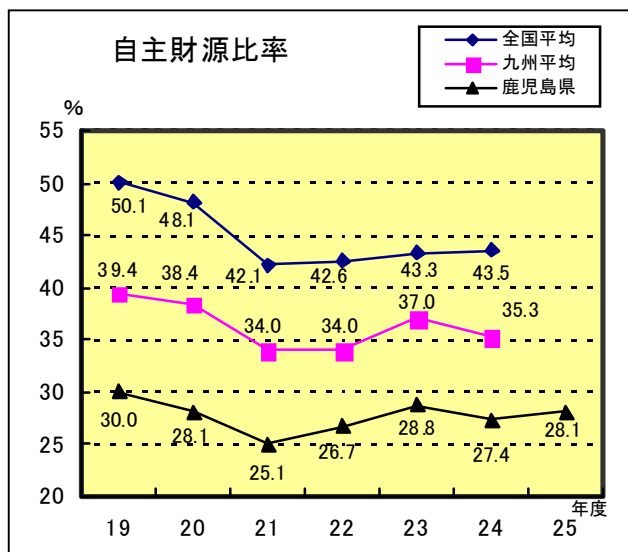
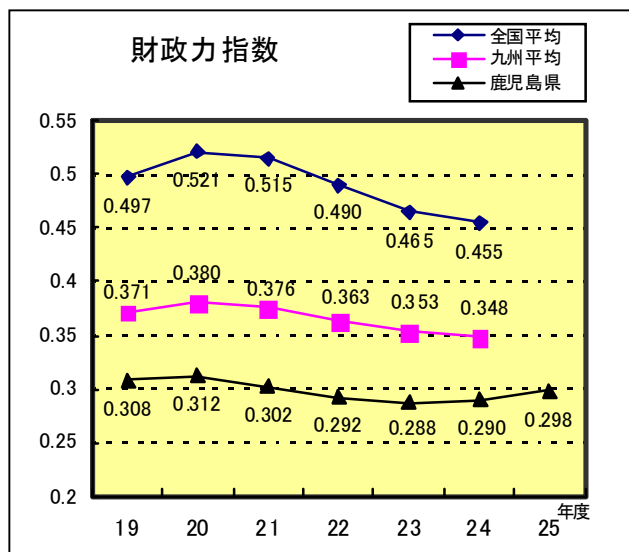
- (注) 1 平成 25 年度の①～③, ⑥～⑦の数値は速報値である。  
 2 ④と⑤は、実質赤字額・連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載

### 〔用語説明〕

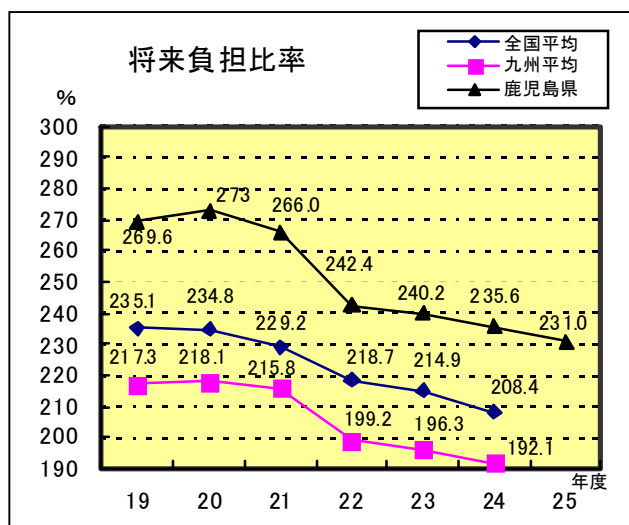
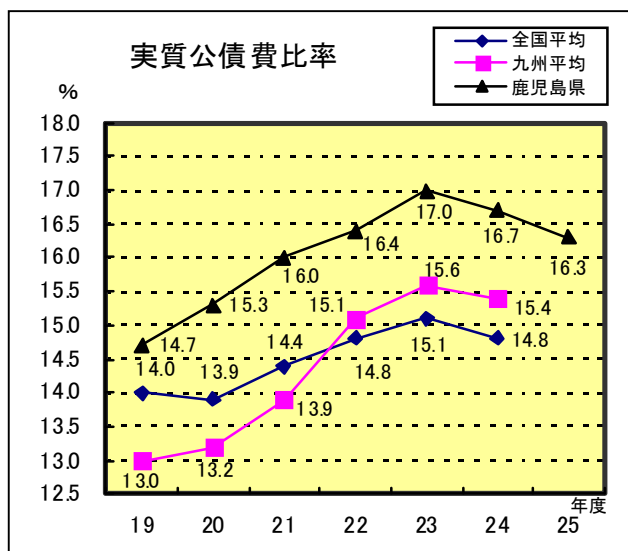
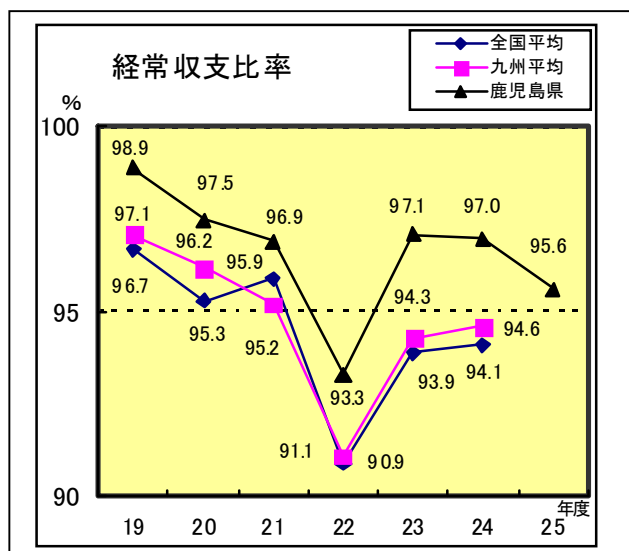
- ① 財政力指数  
 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値で、数値が高いほど財政力が強いことを表す指数である。
- ② 自主財源比率  
 歳入全体に占める自主財源の割合で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されていることを表す比率である。
- ③ 経常収支比率  
 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す比率である。
- ④ 実質赤字比率  
 地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- ⑤ 連結実質赤字比率  
 公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。
- ⑥ 実質公債費比率  
 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去 3 年間の平均値である。
- ⑦ 将来負担比率  
 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

## 財政指標の推移

(数値が高いほど良い指標)



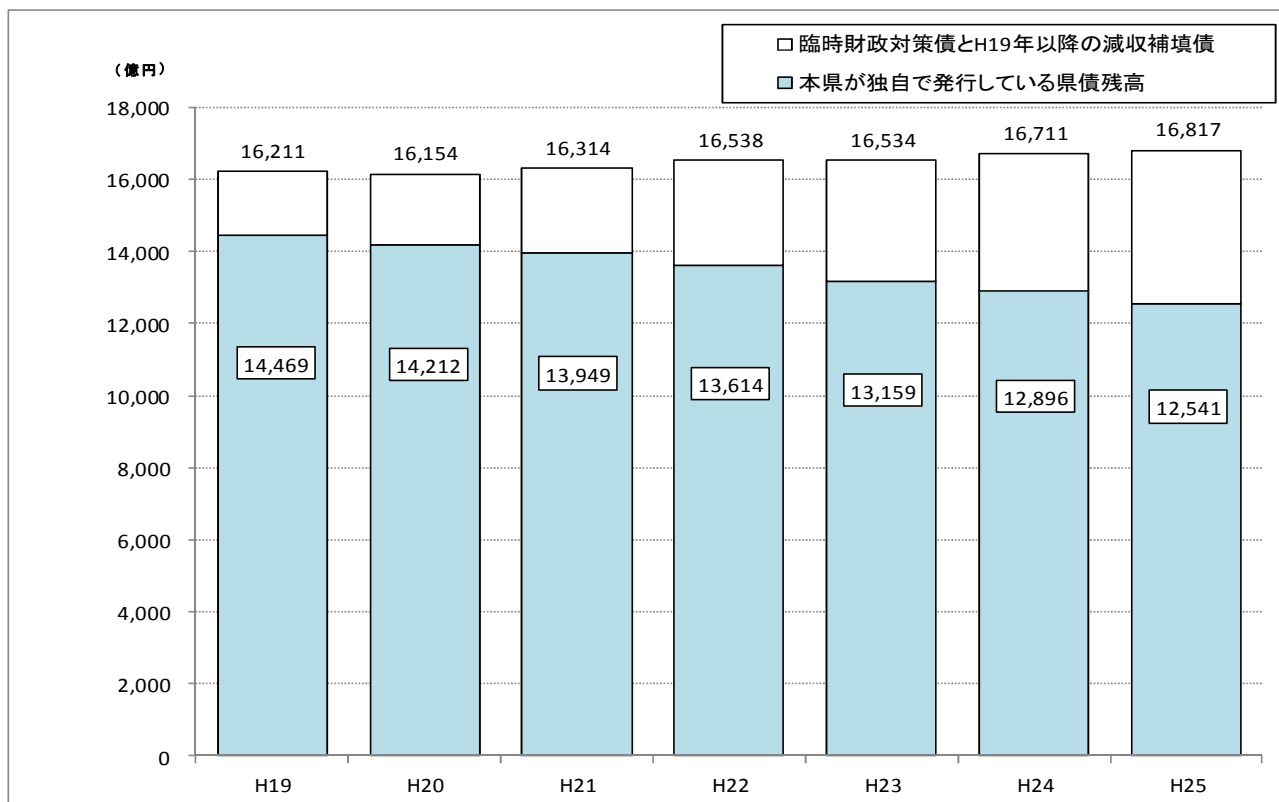
(数値が低いほど良い指標)



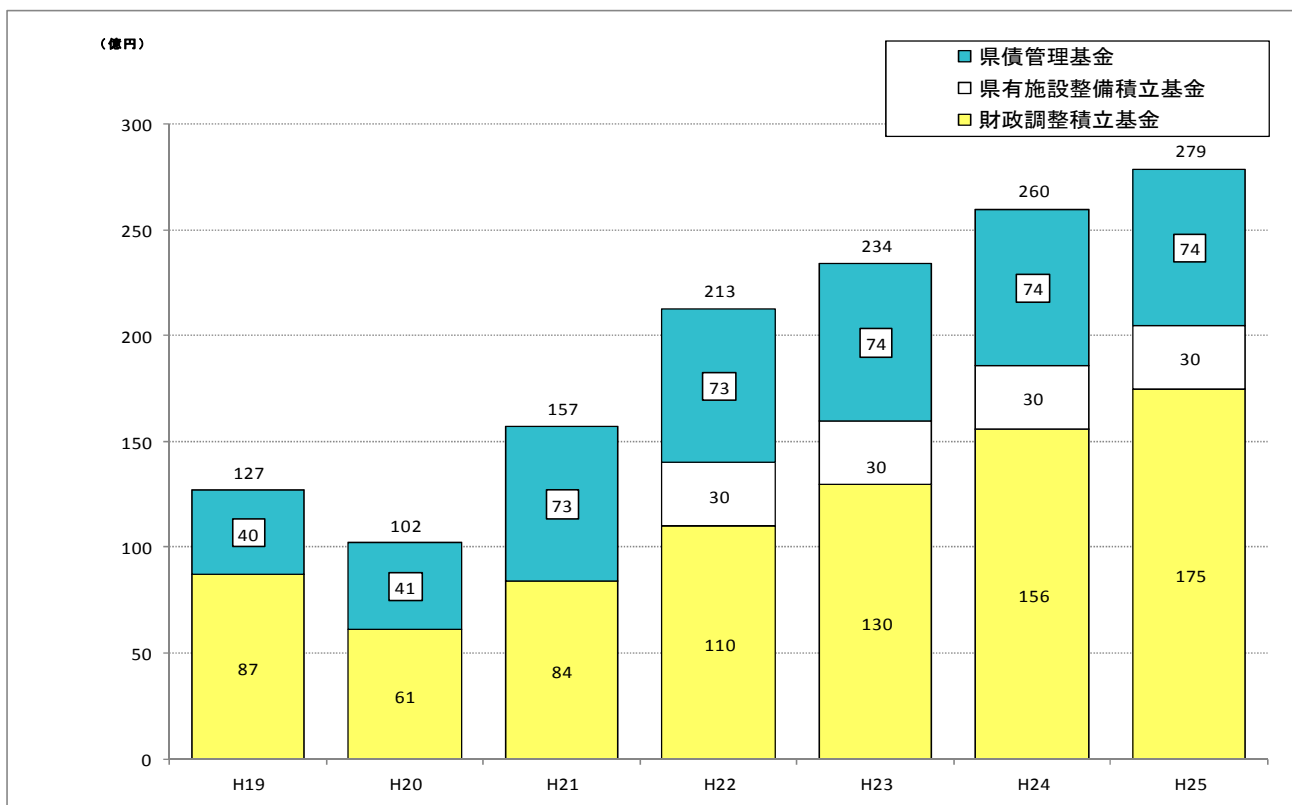
- 自主財源比率を除く各グラフの全国平均は、国が公表している数値を引用した(資料:総務省「都道府県決算状況調」)。

- 各グラフの九州平均(沖縄を除く九州7県平均)及び自主財源比率の各平均は、「都道府県決算状況調」の数値を参考に算出した単純平均値である。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計)



(参考) 財政調整に活用可能な基金残高の推移



## 2 一般会計

### (1) 歳入

区 分 \ 年 度	25	24	差 額	25/24
予 算 現 額	880,937,764,000 円	873,180,104,000 円	7,757,660,000 円	100.89 %
調 定 額	851,206,348,038	815,096,307,936	36,110,040,102	104.43
収 入 済 額 ( 歳 入 総 額 )	842,584,701,452	805,987,517,182	36,597,184,270	104.54
予算現額に対する調定額の比率	96.63 %	93.35 %	3.28	—
予算現額に対する収入済額の比率	95.65	92.30	3.35	—
調定額に対する収入済額の比率	98.99	98.88	0.11	—
不 納 欠 損 額	366,427,820 円	459,859,529 円	△93,431,709 円	79.68 %
収 入 未 済 額	8,261,058,901	8,654,581,590	△393,522,689	95.45
過 誤 納 額	5,840,135	5,650,365	189,770	103.36

平成25年度は、前年度に比べ予算現額は0.89%、調定額は4.43%、収入済額は4.54%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は95.65%で、3.35ポイント高くなっている。

収入済額(歳入総額)は8,425億8,470万余円で、前年度に比べ365億9,718万余円増加している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、地方交付税が71億8,815万余円、県債が61億3,594万余円、それぞれ減少したのに対し、国庫支出金が310億8,022万余円、繰越金が75億636万余円、繰入金が42億8,263万余円、地方譲与税が41億1,665万余円、それぞれ増加したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税32.15%、国庫支出金20.18%、県債14.92%及び県税14.88%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が70.73%、自主財源が29.27%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ0.50ポイント高くなっている。

不納欠損額は3億6,642万余円で、9,343万余円減少しているが、これは、主として、県税に係るものが7,548万余円、諸収入に係るものが1,078万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は82億6,105万余円で、3億9,352万余円減少しているが、これは付表第4のとおり、主として、諸収入が2,233万余円増加したのに対し、県税が4億802万余円減少したことによるものである。

過誤納額は584万余円で、18万余円増加しているが、これは、主として、県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
25	124,217,653,000	129,238,784,592	125,392,214,567 (14.88%)	100.95%	345,027,285	3,507,382,875	5,840,135	1,174,561,567
24	122,008,041,000	126,758,948,294	122,428,678,209 (15.19%)	100.34%	420,510,340	3,915,406,910	5,647,165	420,637,209
差額	2,209,612,000	2,479,836,298	2,963,536,358 (△0.31)	—	△75,483,055	△408,024,035	192,970	—
25/24	101.81%	101.96%	102.42%	—	82.05%	89.58%	103.42%	—

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は14.88%で、前年度に比べ0.31ポイント低くなっている。

収入済額は1,253億9,221万余円で、29億6,353万余円増加(2.42%増)しているが、これは付表第5-1のとおり、県たばこ税が14億3,838万余円、自動車取得税が2億6,008万余円、自動車税が2億3,273万余円、それぞれ減少したのに対し、法人事業税が21億3,721万余円、個人県民税が14億2,341万余円、軽油引取税が3億5,544万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は3億4,502万余円で、時効完成に係るもの1億9,451万余円、執行停止後3年を経過したもの1億1,938万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの3,112万余円である。

収入未済額は35億738万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税26億3,680万余円、自動車税4億8,566万余円及び不動産取得税2億2,718万余円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
25	29,690,291,000	29,690,291,091	29,690,291,091 (3.52%)	100.00%	0	0	0	91
24	29,941,946,000	29,941,946,854	29,941,946,854 (3.71%)	100.00%	0	0	0	854
差額	△251,655,000	△251,655,763	△251,655,763 (△0.19)	—	0	0	0	—
25/24	99.16%	99.16%	99.16%	—	—	—	—	—

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は3.52%で、前年度に比べ0.19ポイント低くなっている。

収入済額は296億9,029万余円で、2億5,165万余円減少(0.84%減)している。

### 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
25	28,304,449,000	28,304,449,079	28,304,449,079 (3.36%)	100.00%	0	0	0	79
				100.00				
24	24,187,797,000	24,187,797,617	24,187,797,617 (3.00%)	100.00	0	0	0	617
				100.00				
差額	4,116,652,000	4,116,651,462	4,116,651,462 (0.36%)	-	0	0	0	-
25/24	117.02%	117.02%	117.02%	-	-	-	-	-

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は3.36%で、前年度に比べ0.36ポイント高くなっている。

収入済額は283億444万余円で、41億1,665万余円増加（17.02%増）しているが、これは、主として、地方揮発油譲与税が9,313万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が42億1,445万余円増加したことによるものである。

### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
25	439,161,000	439,161,000	439,161,000 (0.05%)	100.00%	0	0	0	0
				100.00				
24	427,761,000	427,761,000	427,761,000 (0.05%)	100.00	0	0	0	0
				100.00				
差額	11,400,000	11,400,000	11,400,000 (0.00%)	-	0	0	0	-
25/24	102.67%	102.67%	102.67%	-	-	-	-	-

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.05%となっている。

収入済額は4億3,916万余円で、1,140万円増加（2.67%増）している。

### 第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
25	270,891,855,000	270,891,855,000	270,891,855,000 (32.15%)	100.00%	0	0	0	0
				100.00				
24	278,080,010,000	278,080,010,000	278,080,010,000 (34.50)	100.00	0	0	0	0
				100.00				
差額	△7,188,155,000	△7,188,155,000	△7,188,155,000 (△2.35)	-	0	0	0	-
25/24	97.42%	97.42%	97.42%	-	-	-	-	-

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は32.15%で、前年度に比べ2.35ポイント低くなっている。

収入済額は2,708億9,185万余円で、71億8,815万余円減少(2.58%減)している。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
25	675,059,000	675,059,000	675,059,000 (0.08%)	100.00%	0	0	0	0
				100.00				
24	706,390,000	706,390,000	706,390,000 (0.09)	100.00	0	0	0	0
				100.00				
差額	△31,331,000	△31,331,000	△31,331,000 (△0.01)	-	0	0	0	-
25/24	95.56%	95.56%	95.56%	-	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.08%で、前年度に比べ0.01ポイント低くなっている。

収入済額は6億7,505万余円で、3,133万余円減少(4.44%減)している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
25	6,144,062,000	6,102,073,083	6,039,009,709 (0.72%)	98.29%	6,384,614	56,678,760	0	△105,052,291
				98.97%				
24	6,056,256,000	6,094,940,534	6,025,671,176 (0.75%)	99.49%	12,213,432	57,055,926	0	△30,584,824
				98.86%				
差額	87,806,000	7,132,549	13,338,533 (△0.03)	-	△5,828,818	△377,166	0	-
25/24	101.45%	100.12%	100.22%	-	52.28%	99.34%	-	-

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.72%で、前年度に比べ0.03ポイント低くなっている。

収入済額は60億3,900万余円で、1,333万余円増加(0.22%増)しているが、これは、主として、土木費負担金が2億6,395万余円、農林水産業費分担金が1億6,221万余円、衛生費負担金が662万余円、それぞれ減少したのに対し、農林水産業費負担金が4億5,032万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は638万余円で、主なものは、民生費負担金の時効完成によるものである。

収入未済額は5,667万余円で、主なものは、民生費負担金5,563万余円である。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
25	8,758,370,000	9,071,474,210	8,860,433,930 (1.05%)	101.17%	2,347,683	208,692,597	0	102,063,930
				97.67%				
24	8,849,381,000	9,160,540,999	8,940,754,403 (1.11%)	101.03%	3,682,608	216,107,188	3,200	91,373,403
				97.60%				
差額	△91,011,000	△89,066,789	△80,320,473 (△0.06)	-	△1,334,925	△7,414,591	△3,200	-
25/24	98.97%	99.03%	99.10%	-	63.75%	96.57%	皆減	-

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.05%で、前年度に比べ0.06ポイント低くなっている。

収入済額は88億6,043万余円で、8,032万余円減少(0.90%減)しているが、これは、主として、民生使用料が1,181万余円、農林水産業使用料が625万余円、それぞれ増加したのに対し、土木使用料が5,645万余円、証紙収入が3,697万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額234万余円は、県営住宅使用料の時効完成等によるものである。

収入未済額は2億869万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億7,228万余円及び漁港施設占用料3,492万余円である。



## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
25	200,509,427,000	169,989,554,727	169,989,554,727 (20.18%)	84.78%	0	0	0	△30,519,872,273
24	189,395,222,000	138,909,329,792	138,909,329,792 (17.23%)	73.34%	0	0	0	△50,485,892,208
差額	11,114,205,000	31,080,224,935	31,080,224,935 (2.95%)	-	0	0	0	-
25/24	105.87%	122.37%	122.37%	-	-	-	-	-

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は20.18%で、前年度に比べ2.95ポイント高くなっている。

収入済額は1,699億8,955万余円で、310億8,022万余円増加(22.37%増)しているが、これは、主として、民生費国庫補助金が48億502万余円、教育費国庫負担金が18億3,838万余円、労働費国庫補助金が11億4,842万余円、それぞれ減少したのに対し、総務費国庫補助金が194億8,125万余円、土木費国庫補助金が92億6,397万余円、農林水産業費国庫補助金が54億4,328万余円、それぞれ増加したことによるものである。

## 第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
25	4,525,954,000	4,663,218,022	4,663,218,022 (0.55%)	103.03%	0	0	0	137,264,022
24	3,282,068,000	3,465,784,283	3,465,744,283 (0.43%)	105.60%	0	40,000	0	183,676,283
差額	1,243,886,000	1,197,433,739	1,197,473,739 (0.12%)	-	0	△40,000	0	-
25/24	137.90%	134.55%	134.55%	-	-	皆減	-	-

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.55%で、前年度に比べ0.12ポイント高くなっている。

収入済額は46億6,321万余円で、11億9,747万余円増加(34.55%増)しているが、これは、主として、不動産売払収入が11億2,297万余円増加したことによるものである。

### 第11款 寄 附 金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不 納 額	収 入 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
25	517,459,000	591,707,908	591,707,908 (0.07%)	114.35%	0	0	0	74,248,908
				100.00				
24	302,641,000	301,747,608	301,747,608 (0.04)	99.70	0	0	0	△893,392
				100.00				
差 額	214,818,000	289,960,300	289,960,300 (0.03)	—	0	0	0	—
25/24	170.98%	196.09%	196.09%	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.07%で、前年度に比べ0.03ポイント高くなっている。

収入済額は5億9,170万余円で、2億8,996万余円増加(96.09%増)している。

### 第12款 繰 入 金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不 納 額	収 入 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
25	32,100,361,000	30,747,321,812	30,747,321,812 (3.65%)	95.78%	0	0	0	△1,353,039,188
				100.00				
24	27,660,279,000	26,464,690,214	26,464,690,214 (3.28)	95.68	0	0	0	△1,195,588,786
				100.00				
差 額	4,440,082,000	4,282,631,598	4,282,631,598 (0.37)	—	0	0	0	—
25/24	116.05%	116.18%	116.18%	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は3.65%で、前年度に比べ0.37ポイント高くなっている。

収入済額は307億4,732万余円で、42億8,263万余円増加(16.18%増)しているが、これは、主として、かごしま新未来創生基金繰入金が50億1,506万余円、介護保険財政安定化基金繰入金が32億3,797万余円、医療施設耐震化臨時特例基金繰入金が13億3,925万余円、それぞれ減少したのに対し、地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金が82億5,306万余円、森林整備推進等基金繰入金が54億8,844万余円、それぞれ増加したことによるものである。

### 第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
25	26,009,472,000	26,009,472,336	26,009,472,336 (3.09%)	100.00%	0	0	0	336
				100.00				
24	18,503,110,000	18,503,110,266	18,503,110,266 (2.30)	100.00	0	0	0	266
				100.00				
差額	7,506,362,000	7,506,362,070	7,506,362,070 (0.79)	-	0	0	0	-
25/24	140.57%	140.57%	140.57%	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は3.09%で、前年度に比べ0.79ポイント高くなっている。

収入済額は260億947万余円で、75億636万余円増加（40.57%増）している。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
25	14,131,218,000	19,109,959,512	14,608,986,605 (1.73%)	103.38%	12,668,238	4,488, 304,669	0	477,768,605
				76.45				
24	15,344,570,000	20,275,400,142	15,785,975,427 (1.96)	102.88	23,453,149	4,465, 971,566	0	441,405,427
				77.86				
差額	△1,213,352,000	△1,165,440,630	△1,176,988,822 (△0.23)	-	△10,784,911	22,333,103	0	-
25/24	92.09%	94.25%	92.54%	-	54.02%	100.50%	-	-

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.73%で、前年度に比べ0.23ポイント低くなっている。

収入済額は146億898万余円で、11億7,698万余円減少（7.46%減）しているが、これは、主として、宝くじ収入が3,871万余円増加したのに対し、土木受託事業収入が4億6,736万余円、貸付金元利収入が4億2,769万余円、雑入が3億1,000万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は1,266万余円で、主なものは、児童扶養手当返還金の時効完成によるもの511万余円、県税各種加算金の即時消滅等によるもの353万余円、放置違反金の時効完成等によるもの287万余円である。

収入未済額は44億8,830万余円で、主なものは、県発注の海上工事における独占禁止法違反の損害賠償請求に伴う違約金及び延納利息36億4,515万余円である。

## 第15款 県 債

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
25	134,022,973,000	125,681,966,666	125,681,966,666 (14.92%)	93.78%	0	0	0	△8,341,006,334
24	148,434,632,000	131,817,910,333	131,817,910,333 (16.36)	88.81	0	0	0	△16,616,721,667
差額	△14,411,659,000	△6,135,943,667	△6,135,943,667 (△1.44)	—	0	0	0	—
25/24	90.29%	95.35%	95.35%	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は14.92%で、前年度に比べ1.44ポイント低くなっている。

収入済額は1,256億8,196万余円で、61億3,594万余円減少(4.65%減)しているが、これは、主として、臨時財政対策債が49億717万余円、農林水産業債が45億4,540万円、それぞれ増加したのに対し、土木債が100億2,830万余円、教育債が34億4,000万円、衛生債が10億34万余円、それぞれ減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

区 分 \ 年 度	25	24	差 額	25/24
予 算 現 額	880,937,764,000 円	873,180,104,000 円	7,757,660,000 円	100.89 %
支 出 済 額 ( 歳 出 総 額 )	814,079,007,741 円	779,978,044,846 円	34,100,962,895 円	104.37 %
予算現額に対する支出済額の比率	92.41 %	89.33 %	3.08	—
翌 年 度 繰 越 額	59,284,132,000 円	82,642,278,000 円	△23,358,146,000 円	71.74 %
不 用 額	7,574,624,259 円	10,559,781,154 円	△2,985,156,895 円	71.73 %

平成25年度は、前年度に比べ予算現額は0.89%、支出済額は4.37%、それぞれ増加している。また、予算現額に対する支出済額の比率は92.41%で、3.08ポイント高くなっている。

支出済額（歳出総額）は8,140億7,900万余円で、前年度に比べ341億96万余円増加している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、教育費が114億4,149万余円、民生費が39億2,222万余円、それぞれ減少したのに対し、総務費が227億2,034万余円、土木費が170億8,933万余円、農林水産業費が106億2,932万余円、それぞれ増加したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、教育費21.55%、公債費16.90%、土木費13.11%及び民生費11.63%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、主として、人件費が90億4,674万余円、貸付金が15億5,649万余円、それぞれ減少したのに対し、普通建設事業費が194億3,134万余円、積立金が173億6,156万余円、それぞれ増加したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、義務的経費が57.07%、投資的経費が21.54%及びその他経費が21.39%であり、前年度に比べ投資的経費が1.48ポイント、その他経費が1.89ポイント、それぞれ高くなったのに対し、義務的経費が3.37ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は592億8,413万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費303億5,350万余円、農林水産業費179億8,000万余円である。

不用額は75億7,462万余円で、主なものは、土木費22億2,614万余円、農林水産業費11億8,775万余円、民生費9億2,578万余円及び衛生費8億4,099万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
25	1,336,477,000	1,323,269,335 (0.16%)	0	13,207,665
24	1,366,608,000	1,354,543,484 (0.17)	0	12,064,516
差額	△30,131,000	△31,274,149 (△0.01)	0	1,143,149
25/24	97.80%	97.69%	-	109.48%

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.16%で、前年度に比べ0.01ポイント低くなっている。

支出済額は13億2,326万余円で、3,127万余円減少(2.31%減)しているが、これは、議会費が2,929万余円、事務局費が197万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1,320万余円で、議会費846万余円及び事務局費473万余円である。

## 第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
25	67,563,197,794	64,471,890,827 (7.92%)	2,372,010,000	719,296,967
24	44,222,099,972	41,751,544,655 (5.35)	1,459,151,000	1,011,404,317
差額	23,341,097,822	22,720,346,172 (2.57)	912,859,000	△292,107,350
25/24	152.78%	154.42%	162.56%	71.12%

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は7.92%で、前年度に比べ2.57ポイント高くなっている。

支出済額は644億7,189万余円で、227億2,034万余円増加(54.42%増)しているが、これは、主として、衆議院議員選挙費が11億5,280万余円、人事管理費が9億9,885万余円、知事選挙費が7億4,930万余円、諸費が7億521万余円、それぞれ減少したのに対し、財政管理費が253億6,921万余円、参議院議員選挙費が8億1,524万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は23億7,201万円で、うち繰越明許費が16億9,044万余円、事故繰越が6億8,156万余円であり、主なものは、防災総務費13億1,639万余円及び計画調査費9億円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、適正工期の確保が困難であったことなどによるものである。

不用額は7億1,929万余円で、主なものは、人事管理費2億399万余円、自治振興費1億1,350万余円、防災総務費8,742万余円、諸費4,467万余円、財産管理費3,705万余円である。

### 第3款 民生費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
25	98,937,511,624 <sup>円</sup>	94,707,784,543 <sup>円</sup> ( 11.63%)	3,303,938,000 <sup>円</sup>	925,789,081 <sup>円</sup>
24	101,431,368,192	98,630,013,097 ( 12.65)	1,748,227,000	1,053,128,095
差額	△2,493,856,568	△3,922,228,554 ( △1.02)	1,555,711,000	△127,339,014
25/24	97.54%	96.02%	188.99%	87.91%

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.63%で、前年度に比べ1.02ポイント低くなっている。

支出済額は947億778万余円で、39億2,222万余円減少(3.98%減)しているが、これは、主として、障害者自立支援費が6億8,907万余円、生活福祉総務費が3億6,480万余円、それぞれ増加したのに対し、児童福祉施設費が19億1,962万余円、老人福祉費が17億3,656万余円、社会福祉施設費が9億1,057万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額33億393万余円は繰越明許費であり、主なものは、児童福祉施設費11億5,019万余円、社会福祉施設費9億7,169万余円、老人福祉施設費9億4,600万余円で、これらは、設計調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は9億2,578万余円で、主なものは、老人福祉施設費2億1,036万余円、児童福祉施設費1億9,803万余円、障害者自立支援費1億514万余円、老人福祉費7,903万余円である。

### 第4款 衛生費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
25	62,606,378,000 <sup>円</sup>	60,145,687,273 <sup>円</sup> ( 7.39%)	1,619,693,000 <sup>円</sup>	840,997,727 <sup>円</sup>
24	62,402,431,502	57,760,144,681 ( 7.41)	1,512,655,000	3,129,631,821
差額	203,946,498	2,385,542,592 ( △0.02)	107,038,000	△2,288,634,094
25/24	100.33%	104.13%	107.08%	26.87%

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は7.39%で、前年度に比べ0.02ポイント低くなっている。

支出済額は601億4,568万余円で、23億8,554万余円増加(4.13%増)しているが、これは、主として、環境衛生対策費が5億3,699万余円、環境保全対策費が4億70万余円、それぞれ減少したのに対し、医務費が24億6,301万余円、予防費が7億4,941万余円、それぞれ増加した

ことによるものである。

翌年度繰越額16億1,969万余円は繰越明許費であり、主なものは、病院整備費7億1,514万余円及び環境衛生対策費5億8,841万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は8億4,099万余円で、主なものは、環境衛生対策費2億9,323万余円、医務費1億6,844万余円、公衆衛生総務費1億371万余円、環境保全対策費8,909万余円である。

### 第5款 労働費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	8,270,922,000 円	7,659,381,686 (0.94%) 円	0 円	611,540,314 円
24	9,476,955,000	9,099,935,655 (1.17)	0	377,019,345
差 額	△1,206,033,000	△1,440,553,969 (△0.23)	0	234,520,969
25/24	87.27 %	84.17 %	—	162.20 %

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.94%で、前年度に比べ0.23ポイント低くなっている。

支出済額は76億5,938万余円で、14億4,055万余円減少（15.83%減）しているが、これは、主として、職業能力開発校費が7,130万余円増加したのに対し、就職促進費が14億7,979万余円減少したことによるものである。

不用額は6億1,154万余円で、主なものは、就職促進費4億7,437万余円、職業能力開発校費1億3,320万余円である。



## 第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	103,330,966,202 <sup>円</sup>	84,163,201,443 <sup>円</sup> ( 10.34%)	17,980,008,000 <sup>円</sup>	1,187,756,759 <sup>円</sup>
24	102,031,338,644	73,533,874,423 ( 9.43)	27,901,095,000	596,369,221
差 額	1,299,627,558	10,629,327,020 ( 0.91)	△9,921,087,000	591,387,538
25/24	101.27 <sup>%</sup>	114.46 <sup>%</sup>	64.44 <sup>%</sup>	199.16 <sup>%</sup>

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は10.34%で、前年度に比べ0.91ポイント高くなっている。

支出済額は841億6,320万余円で、106億2,932万余円増加（14.46%増）しているが、これは、主として、漁業取締費が8億3,924万余円、畜産振興費が3億1,550万余円、農業総務費が3億1,349万余円、それぞれ減少したのに対し、農業振興費が28億3,728万余円、農地防災事業費が25億6,794万余円、土地改良費が22億8,536万余円、水産基盤整備費が19億5,215万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は179億8,000万余円で、うち繰越明許費が178億4,605万円、事故繰越が1億3,395万余円であり、主なものは土地改良費46億2,448万余円、水産基盤整備費29億6,785万余円、林業振興指導費24億6,624万余円、治山費20億3,730万余円、農業振興費13億7,555万余円で、これらは、計画調整や設計調整の遅延、用地交渉の難航等により不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、適正工期の確保が困難であったことなどによるものである。

不用額は11億8,775万余円で、主なものは、農業振興費4億9,334万余円、林業振興指導費2億2,259万余円、水産基盤整備費1億1,875万余円、畜産振興費7,709万余円である。

## 第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	7,337,743,421 <sup>円</sup>	7,038,767,380 <sup>円</sup> ( 0.87%)	192,300,000 <sup>円</sup>	106,676,041 <sup>円</sup>
24	7,414,570,000	7,129,167,105 ( 0.91)	180,000,000	105,402,895
差 額	△76,826,579	△90,399,725 ( △0.04)	12,300,000	1,273,146
25/24	98.96 <sup>%</sup>	98.73 <sup>%</sup>	106.83 <sup>%</sup>	101.21 <sup>%</sup>

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.87%で、前年度に比べ0.04ポイント低くなっている。

支出済額は70億3,876万余円で、9,039万余円減少（1.27%減）しているが、これは、主として、観光費が2億4,610万余円増加したのに対し、商業振興費が1億7,988万余円、商業総務費が1億797万余円、工業振興費が4,302万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額1億9,230万円は観光費の繰越明許費であり、設計調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は1億667万余円で、主なものは、中小企業振興費（工鉱業）7,261万余円、商業振興費879万余円である。

## 第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	円 139,299,916,053	円 106,720,271,111 ( 13.11%)	円 30,353,503,000	円 2,226,141,942
24	136,442,177,500	89,630,938,869 ( 11.49)	43,859,074,000	2,952,164,631
差 額	2,857,738,553	17,089,332,242 ( 1.62)	△13,505,571,000	△726,022,689
25/24	% 102.09	% 119.07	% 69.21	% 75.41

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は13.11%で、前年度に比べ1.62ポイント高くなっている。

支出済額は1,067億2,027万余円で、170億8,933万余円増加（19.07%増）しているが、これは、主として、橋りょう新設改良費が5億1,983万余円、街路事業費が4億8,100万余円、道路橋りょう総務費が1億5,536万余円、それぞれ減少したのに対し、道路新設改良費が96億4,803万余円、土木総務費が29億8,731万余円、港湾建設費が28億5,395万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は303億5,350万余円で、うち繰越明許費が301億6,735万余円、事故繰越が1億8,615万余円であり、主なものは、道路新設改良費158億6,487万余円、砂防費46億879万余円、港湾建設費36億7,476万円であり、これらは、計画調整や設計調整の遅延、用地交渉の難航等により不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は22億2,614万余円で、主なものは、港湾建設費9億8,008万余円、道路新設改良費6億9,875万余円である。

## 第9款 警察費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	円 35,373,280,929	円 35,283,585,886 ( 4.33%)	円 0	円 89,695,043
24	36,166,372,525	35,895,110,977 ( 4.60)	162,018,000	109,243,548
差 額	△793,091,596	△611,525,091 ( △0.27)	△162,018,000	△19,548,505
25/24	% 97.81	% 98.30	% 皆減	% 82.11

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.33%で、前年度に比べ0.27ポイント低くなっている。

支出済額は352億8,358万余円で、6億1,152万余円減少(1.70%減)しているが、これは、主として、警察施設費が6億521万余円、刑事警察費が6,979万余円、交通指導取締費が6,787万余円、それぞれ増加したのに対し、警察本部費が13億14万余円減少したことによるものである。

不用額は8,969万余円で、主なものは、警察本部費3,153万余円、一般警察活動費2,910万余円、運転免許費791万余円である。

## 第10款 教育費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	円 178,587,894,600	円 175,455,225,466 ( 21.55%)	円 2,649,269,000	円 483,400,134
24	189,548,327,614	186,896,723,473 ( 23.96)	2,074,402,000	577,202,141
差 額	△10,960,433,014	△11,441,498,007 ( △2.41)	574,867,000	△93,802,007
25/24	% 94.22	% 93.88	% 127.71	% 83.75

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は21.55%で、前年度に比べ2.41ポイント低くなっている。

支出済額は1,754億5,522万余円で、114億4,149万余円減少(6.12%減)しているが、これは、主として、体育施設費が7億9,885万余円、文化振興費が7億9,676万余円、学校建設費が3億9,867万余円、それぞれ増加したのに対し、体育振興費が49億9,015万余円、特別支援学校費が36億6,811万余円、小学校教職員費が24億3,570万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額26億4,926万余円は繰越明許費であり、主なものは、体育施設費10億340万余円

及び特別支援学校費 8 億7,204 万円で、これらは、計画調整に不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため適正工期の確保が困難であったことなどによるものである。

不用額は 4 億8,340 万余円で、主なものは、私学振興費 1 億5,658 万余円、体育施設費7,959 万余円、特別支援学校費4,478 万余円、全日制高等学校管理費3,431 万余円、小学校教職員費 2,892 万余円である。

### 第11款 災害復旧費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	6,429,850,000 円	5,427,107,649 円 ( 0.67%)	813,411,000 円	189,331,351 円
24	10,186,715,000	5,988,854,951 ( 0.77)	3,745,656,000	452,204,049
差 額	△3,756,865,000	△561,747,302 ( △0.10)	△2,932,245,000	△262,872,698
25/24	63.12 %	90.62 %	21.72 %	41.87 %

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.67%で、前年度に比べ0.10ポイント低くなっている。

支出済額は54億2,710 万余円で、5 億6,174 万余円減少 (9.38%減) しているが、これは、主として、林道災害復旧費が 2 億5,432 万余円、治山施設災害復旧費が5,164 万余円、それぞれ増加したのに対し、老人福祉施設災害復旧費が 3 億5,553 万余円、農地農業施設災害復旧費が 2 億3,373 万余円、土木施設災害復旧費が 1 億6,364 万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 8 億1,341 万余円は繰越明許費であり、主なものは、河川等災害復旧費 6 億 2,103 万余円で、これは、計画調整や設計調整の遅延等によるものである。

不用額は 1 億8,933 万余円で、主なものは、河川等災害復旧費 1 億1,444 万余円、漁港災害復旧費2,643 万余円である。

## 第12款 公債費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	円 137,602,655,000	円 137,602,655,000 ( 16.90%)	円 0	円 0
24	137,916,153,000	137,916,153,000 ( 17.68)	0	0
差 額	△313,498,000	△313,498,000 ( △0.78)	0	0
25/24	% 99.77	% 99.77	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は16.90%で、前年度に比べ0.78ポイント低くなっている。

支出済額は1,376億265万余円で、3億1,349万余円減少(0.23%減)しているが、これは、県債償還の元金が8億3,252万余円、公債諸費が2,885万余円、それぞれ増加したのに対し、県債償還の利子が11億7,487万余円減少したことによるものである。

## 第13款 諸支出金

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	円 34,082,542,000	円 34,080,180,142 ( 4.19%)	円 0	円 2,361,858
24	34,392,732,000	34,391,040,476 ( 4.41)	0	1,691,524
差 額	△310,190,000	△310,860,334 ( △0.22)	0	670,334
25/24	% 99.10	% 99.10	—	% 139.63

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は4.19%で、前年度に比べ0.22ポイント低くなっている。

支出済額は340億8,018万余円で、3億1,086万余円減少(0.90%減)しているが、これは、主として、株式等譲渡所得割交付金が3億441万余円増加したのに対し、地方消費税清算金が4億4,022万余円、地方消費税交付金が1億2,848万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は236万余円で、主なものは、ゴルフ場利用税交付金146万余円、利子割精算金77万余円である。

### 第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
25	200,000,000 <sup>円</sup>	21,570,623 <sup>円</sup>	178,429,377 <sup>円</sup>
24	200,000,000	17,744,949	182,255,051
差 額	0	3,825,674	△3,825,674
25/24	100.00 <sup>%</sup>	121.56 <sup>%</sup>	97.90 <sup>%</sup>

予備費充用額は2,157万余円で、前年度に比べ382万余円増加（21.56%増）している。

予備費充用額の主なものは、委託料1,249万余円、補償、補填及び賠償金495万余円、報償費360万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	1,511,794 <sup>円</sup>	土 木 費	1,933,053 <sup>円</sup>
民 生 費	3,131,624	警 察 費	3,603,929
衛 生 費	6,300,000	教 育 費	1,319,600
農 林 水 産 業 費	3,712,202		
商 工 費	58,421	合 計	21,570,623

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

会計名	25	24	差 額	25/24
母子寡婦福祉資金貸付事業	435,439,718	590,152,750	△154,713,032	73.78
中小企業支援資金貸付事業	625,069,515	1,017,135,026	△392,065,511	61.45
就農支援資金貸付事業（貸付勘定）	174,878,440	172,678,440	2,200,000	101.27
就農支援資金貸付事業（業務勘定）	2,823,921	1,738,844	1,085,077	162.40
就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）	79,368,512	124,846,321	△45,477,809	63.57
就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）	2,683,563	3,007,983	△324,420	89.21
港湾整備事業	7,811,316,889	6,949,095,375	862,221,514	112.41
公共土木用地取得先行事業等(用地取得先行事業勘定)	216,380,889	464,572,330	△248,191,441	46.58
公共土木用地取得先行事業等(土地開発基金勘定)	36,079,626	37,668,231	△1,588,605	95.78
中小企業従業員住宅事業	—	23,703,637	△23,703,637	—
林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）	213,901,871	207,757,451	6,144,420	102.96
林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）	2,543,844	2,775,872	△232,028	91.64
沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）	663,911,734	635,273,473	28,638,261	104.51
沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）	8,632,441	9,575,911	△943,470	90.15
公債管理	171,501,730,913	193,064,823,777	△21,563,092,864	88.83
合 計	181,774,761,876	203,304,805,421	△21,530,043,545	89.41

平成25年度の収入済額の合計は1,817億7,476万余円で、前年度に比べ215億3,004万余円減少しているが、これは、主として、港湾整備事業が8億6,222万余円、沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）が2,863万余円、それぞれ増加したのに対し、公債管理が215億6,309万余円、中小企業支援資金貸付事業が3億9,206万余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計からの繰入額は、付表第9のとおり、1,391億6,836万余円であり、主なものは、公債管理1,376億265万余円及び港湾整備事業15億4,446万円である。

## (2) 歳 出

会計名	年 度	25	24	差 額	25/24
母子寡婦福祉資金貸付事業		229,405,144	342,276,976	△112,871,832	67.02
中小企業支援資金貸付事業		283,267,648	659,712,690	△376,445,042	42.94
就農支援資金貸付事業（貸付勘定）		109,499,000	128,027,000	△18,528,000	85.53
就農支援資金貸付事業（業務勘定）		2,470,144	1,547,853	922,291	159.59
就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）		49,128,389	75,717,932	△26,589,543	64.88
就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）		1,203,762	1,257,711	△53,949	95.71
港 湾 整 備 事 業		7,688,876,378	6,877,030,986	811,845,392	111.81
公共土木用地取得先行事業等(用地取得先行事業勘定)		216,380,889	464,080,705	△247,699,816	46.63
公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）		35,998,235	37,428,000	△1,429,765	96.18
中小企業従業員住宅事業		—	23,703,637	△23,703,637	—
林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）		0	20,212,000	△20,212,000	皆減
林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）		763,709	1,198,908	△435,199	63.70
沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）		48,397,000	29,338,000	19,059,000	164.96
沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）		2,081,893	2,268,932	△187,039	91.76
公 債 管 理		171,420,641,959	192,980,471,953	△21,559,829,994	88.83
合 計		180,088,114,150	201,644,273,283	△21,556,159,133	89.31

平成25年度の支出済額の合計は1,800億8,811万余円で、前年度に比べ215億5,615万余円減少しているが、これは、主として、港湾整備事業が8億1,184万余円、沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）が1,905万余円、それぞれ増加したのに対し、公債管理が215億5,982万余円、中小企業支援資金貸付事業が3億7,644万余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計への繰出額は、付表第9のとおり、1億8,939万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業9,243万余円及び母子寡婦福祉資金貸付事業4,467万余円である。



## (3) 会計別決算状況

## 母子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	255,220,000	695,320,602	435,439,718	170.61%	0	259,880,884	0	180,219,718
24	409,230,000	863,975,235	590,152,750	62.62%	2,328,683	271,493,802	0	180,922,750
				144.21%				
差額	△154,010,000	△168,654,633	△154,713,032	-	△2,328,683	△11,612,918	0	-
25/24	62.37%	80.48%	73.78%	-	皆減	95.72%	-	-

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
25	255,220,000	229,405,144	0	25,814,856
24	409,230,000	342,276,976	0	66,953,024
差額	△154,010,000	△112,871,832	0	△41,138,168
25/24	62.37%	67.02%	-	38.56%

歳入歳出差引残額 206,034,574円

この事業において、収入済額は4億3,543万余円で、前年度に比べ1億5,471万余円減少(26.22%減)しているが、これは、主として、繰越金が1億4,435万余円減少したことによるものである。

収入未済額2億5,988万余円は貸付金元利償還金に係るもので、生活困窮等によるものである。

支出済額は2億2,940万余円で、1億1,287万余円減(32.98%減)しているが、これは、主として、償還金、利子及び割引料が6,545万余円、繰出金が3,320万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は2,581万余円で、主なものは、貸付金2,455万余円である。

## 中小企業支援資金貸付事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
25	310,250,000	2,412,876,593	625,069,515	201.47%	4,061,000	1,783,746,078	0	314,819,515
24	692,636,000	2,821,370,727	1,017,135,026	146.85%	0	1,804,235,701	0	324,499,026
差額	△382,386,000	△408,494,134	△392,065,511	—	4,061,000	△20,489,623	0	—
25/24	44.79%	85.52%	61.45%	—	皆増	98.86%	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
25	310,250,000	283,267,648	0	26,982,352
24	692,636,000	659,712,690	0	32,923,310
差額	△382,386,000	△376,445,042	0	△5,940,958
25/24	44.79%	42.94%	—	81.96%

歳入歳出差引残額 341,801,867円

この事業において、収入済額は6億2,506万余円で、前年度に比べ3億9,206万余円減少(38.55%減)しているが、これは、主として、繰越金が3億5,143万余円減少したことによるものである。

収入未済額17億8,374万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産・廃業等によるものである。

支出済額は2億8,326万余円で、3億7,644万余円減少(57.06%減)しているが、これは、主として、補償、補填及び賠償金が129万余円増加したのに対し、償還金、利子及び割引料が1億8,970万余円、繰出金が1億8,753万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は2,698万余円で、主なものは、償還金、利子及び割引料1,681万余円及び繰出金749万余円である。

## 就農支援資金貸付事業（貸付勘定）

### （歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	166,243,000	174,878,440	174,878,440	105.19%	0	0	0	8,635,440
24	138,741,000	172,678,440	172,678,440	124.46%	0	0	0	33,937,440
差額	27,502,000	2,200,000	2,200,000	—	0	0	0	—
25/24	119.82%	101.27%	101.27%	—	—	—	—	—

### （歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	166,243,000	109,499,000	0	56,744,000
24	138,741,000	128,027,000	0	10,714,000
差額	27,502,000	△18,528,000	0	46,030,000
25/24	119.82%	85.53%	—	529.62%

歳入歳出差引残額 65,379,440円

この事業において、収入済額は1億7,487万余円で、前年度に比べ220万円増加（1.27%増）しているが、これは、主として、貸付金元利収入が3,870万余円減少したのに対し、繰越金が3,010万余円、就農支援資金貸付事業債（県債）が990万円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は1億949万余円で、1,852万余円減少（14.47%減）しているが、これは、償還金、利子及び割引料が807万余円増加したのに対し、貸付金が2,660万余円減少したことによるものである。

不用額は5,674万余円で、貸付金である。

## 就農支援資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	2,814,000	2,823,921	2,823,921	100.35%	0	0	0	9,921
24	1,739,000	1,738,844	1,738,844	100.00	0	0	0	△156
				99.99				
差額	1,075,000	1,085,077	1,085,077	—	0	0	0	—
25/24	161.82%	162.40%	162.40%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	2,814,000	2,470,144	0	343,856
24	1,739,000	1,547,853	0	191,147
差額	1,075,000	922,291	0	152,709
25/24	161.82%	159.59%	—	179.89%

歳入歳出差引残額 353,777円

この事業において、収入済額は282万余円で、前年度に比べ108万余円増加（62.40%増）しているが、これは、主として、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

支出済額は247万余円で、92万余円増加（59.59%増）しているが、これは、主として、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

不用額は34万余円で、主なものは、旅費25万余円である。

就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	82,571,000	283,342,105	79,368,512	96.12%	0	203,973,593	0	△3,202,488
				28.01				
24	125,585,000	335,988,037	124,846,321	99.41	0	211,141,716	0	△738,679
				37.16				
差額	△43,014,000	△52,645,932	△45,477,809	—	0	△7,168,123	0	—
25/24	65.75%	84.33%	63.57%	—	—	96.61%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	82,571,000	49,128,389	0	33,442,611
24	125,585,000	75,717,932	0	49,867,068
差額	△43,014,000	△26,589,543	0	△16,424,457
25/24	65.75%	64.88%	—	67.06%

歳入歳出差引残額 30,240,123円

この事業において、収入済額は7,936万余円で、前年度に比べ4,547万余円減少（36.43%減）しているが、これは、主として、繰越金が2,658万余円、貸付金元利収入が1,274万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額2億397万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は4,912万余円で、2,658万余円減少（35.12%減）しているが、これは、償還金、利子及び割引料が1,772万余円、繰出金が886万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は3,344万余円で、償還金、利子及び割引料2,229万余円及び繰出金1,114万余円である。

就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	1,898,000	2,683,563	2,683,563	141.39%	0	0	0	785,563
				100.00				
24	2,060,000	3,007,983	3,007,983	146.02%	0	0	0	947,983
				100.00				
差額	△162,000	△324,420	△324,420	-	0	0	0	-
25/24	92.14%	89.21%	89.21%	-	-	-	-	-

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	1,898,000	1,203,762	0	694,238
24	2,060,000	1,257,711	0	802,289
差額	△162,000	△53,949	0	△108,051
25/24	92.14%	95.71%	-	86.53%

歳入歳出差引残額 1,479,801円

この事業において、収入済額は268万余円で、前年度に比べ32万余円減少（10.79%減）しているが、これは、主として、一般会計繰入金が増加したのに対し、違約金及び延納利息が減少したことによるものである。

支出済額は120万余円で、5万余円減少（4.29%減）しているが、これは、主として、役務費が増加したのに対し、委託料が減少し、旅費が減少したことによるものである。

不用額は69万余円で、主なものは、旅費43万余円及び需用費22万余円である。

## 港湾整備事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
25	8,618,787,000	7,860,930,088	7,811,316,889	90.63%	415,410	49,197,789	0	△807,470,111
24	7,503,862,000	6,994,508,444	6,949,095,375	92.61%	2,597,529	42,815,540	0	△554,766,625
				99.35%				
差額	1,114,925,000	866,421,644	862,221,514	—	△2,182,119	6,382,249	0	—
25/24	114.86%	112.39%	112.41%	—	15.99%	114.91%	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
25	8,618,787,000	7,688,876,378	770,670,000	159,240,622
24	7,503,862,000	6,877,030,986	553,000,000	73,831,014
差額	1,114,925,000	811,845,392	217,670,000	85,409,608
25/24	114.86%	111.81%	139.36%	215.68%

歳入歳出差引残額 122,440,511円

この事業において、収入済額は78億1,131万余円で、前年度に比べ8億6,222万余円増加(12.41%増)しているが、これは、主として、一般会計繰入金が8,496万余円、繰越金が1,373万余円、それぞれ減少したのに対し、上屋建造債(県債)が6億円、埠頭用地造成債(県債)が3億5,600万円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額41万余円は、港湾施設使用料の時効完成によるものである。

収入未済額は4,919万余円で、主として、港湾施設使用料に係るもの4,792万余円であり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は76億8,887万余円で、8億1,184万余円増加(11.81%増)しているが、これは、主として、償還金、利子及び割引料(公債費利子)が8,404万余円、使用料及び賃借料が2,693万余円、それぞれ減少したのに対し、工事請負費が6億9,559万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額7億7,067万円は繰越明許費であり、これは、関係機関との調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は1億5,924万余円で、主なものは、工事請負費7,360万円、委託料3,054万余円、需用費2,370万余円である。

公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	216,396,000	216,380,889	216,380,889	99.99%	0	0	0	△15,111
24	464,086,000	464,572,330	464,572,330	100.10%	0	0	0	486,330
差額	△247,690,000	△248,191,441	△248,191,441	—	0	0	0	—
25/24	46.63%	46.58%	46.58%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	216,396,000	216,380,889	0	15,111
24	464,086,000	464,080,705	0	5,295
差額	△247,690,000	△247,699,816	0	9,816
25/24	46.63%	46.63%	—	285.38%

歳入歳出差引残額 0円

この事業において、収入済額は2億1,638万余円で、前年度に比べ2億4,819万余円減少（53.42%減）しているが、これは、雑入が減少したことによるものである。

支出済額は2億1,638万余円で、2億4,769万余円減少（53.37%減）しているが、これは、主として、償還金、利子及び割引料（公債費元金）が2億4,535万余円減少したことによるものである。



公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	36,079,000	36,079,626	36,079,626	100.00%	0	0	0	626
24	37,667,000	37,668,231	37,668,231	100.00	0	0	0	1,231
				100.00				
差額	△1,588,000	△1,588,605	△1,588,605	—	0	0	0	—
25/24	95.78%	95.78%	95.78%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	36,079,000	35,998,235	0	80,765
24	37,667,000	37,428,000	0	239,000
差額	△1,588,000	△1,429,765	0	△158,235
25/24	95.78%	96.18%	—	33.79%

歳入歳出差引残額 81,391円

この事業において、収入済額は3,607万余円で、前年度に比べ158万余円減少（4.22%減）しているが、これは、主として、基金運用収入が158万余円減少したことによるものである。

支出済額は3,599万余円で、142万余円減少（3.82%減）しているが、これは、主として、委託料が4万余円増加したのに対し、繰出金が147万余円減少したことによるものである。

不用額は8万余円で、主なものは、委託料4万余円、需用費3万余円である。

## 中小企業従業員住宅事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	円 -	円 -	円 -	-	円 -	円 -	円 -	円 -
24	23,710,000	23,703,637	23,703,637	99.97%	0	0	0	△6,363
				100.00				
差額	△23,710,000	△23,703,637	△23,703,637	-	0	0	0	-
25/24	% -	% -	% -	-	-	-	-	-

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用品額 (A) - (B) - (C)
25	円 -	円 -	円 -	円 -
24	23,710,000	23,703,637	0	6,363
差額	△23,710,000	△23,703,637	0	△6,363
25/24	% -	% -	-	% -

歳入歳出差引残額 0円

この事業は、平成24年度をもって制度廃止となったものである。

林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	100,000,000	239,467,000	213,901,871	213.90%	0	25,565,129	0	113,901,871
				89.32				
24	100,000,000	233,387,000	207,757,451	207.76	0	25,629,549	0	107,757,451
				89.02				
差額	0	6,080,000	6,144,420	—	0	△64,420	0	—
25/24	100.00%	102.61%	102.96%	—	—	99.75%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	100,000,000	0	0	100,000,000
24	100,000,000	20,212,000	0	79,788,000
差額	0	△20,212,000	0	20,212,000
25/24	100.00%	皆減	—	125.33%

歳入歳出差引残額 213,901,871円

この事業において、収入済額は2億1,390万余円で、前年度に比べ614万余円増加（2.96%増）しているが、これは、主として、繰越金が489万余円増加したことによるものである。

収入未済額2,556万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額はなく、これは、貸付金の支出が全くなかったことによるものである。

林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	2,077,000	2,543,844	2,543,844	122.48%	0	0	0	466,844
				100.00				
24	2,220,000	2,775,872	2,775,872	125.04	0	0	0	555,872
				100.00				
差額	△143,000	△232,028	△232,028	—	0	0	0	—
25/24	93.56%	91.64%	91.64%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	2,077,000	763,709	0	1,313,291
24	2,220,000	1,198,908	0	1,021,092
差額	△143,000	△435,199	0	292,199
25/24	93.56%	63.70%	—	128.62%

歳入歳出差引残額 1,780,135円

この事業において、収入済額は254万余円で、前年度に比べ23万余円減少（8.36%減）しているが、これは、主として、一般会計繰入金が77万余円増加したのに対し、繰越金が101万余円減少したことによるものである。

支出済額は76万余円で、43万余円減少（36.30%減）しているが、これは、主として、役務費が21万余円、需用費が7万余円、旅費が7万余円、それぞれ減少したことによるものである。不用額は131万余円で、主なものは、役務費109万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
25	200,000,000	731,011,000	663,911,734	331.96%	0	67,099,266	0	463,911,734
				90.82				
24	200,000,000	710,388,000	635,273,473	317.64	0	75,114,527	0	435,273,473
				89.43				
差額	0	20,623,000	28,638,261	—	0	△8,015,261	0	—
25/24	100.00%	102.90%	104.51%	—	—	89.33%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
25	200,000,000	48,397,000	0	151,603,000
24	200,000,000	29,338,000	0	170,662,000
差額	0	19,059,000	0	△19,059,000
25/24	100.00%	164.96%	—	88.83%

歳入歳出差引残額 615,514,734円

この事業において、収入済額は6億6,391万余円で、前年度に比べ2,863万余円増加（4.51%増）しているが、これは、主として、貸付金元利収入が980万余円減少したのに対し、繰越金が3,247万余円、過年度収入が596万余円、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額6,709万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は4,839万余円で、1,905万余円増加（64.96%増）しているが、これは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額は1億5,160万余円で、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
25	4,528,000	8,632,441	8,632,441	190.65%	0	0	0	4,104,441
				100.00				
24	4,560,000	9,575,911	9,575,911	210.00	0	0	0	5,015,911
				100.00				
差額	△32,000	△943,470	△943,470	—	0	0	0	—
25/24	99.30%	90.15%	90.15%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
25	4,528,000	2,081,893	0	2,446,107
24	4,560,000	2,268,932	0	2,291,068
差額	△32,000	△187,039	0	155,039
25/24	99.30%	91.76%	—	106.77%

歳入歳出差引残額 6,550,548円

この事業において、収入済額は863万余円で、前年度に比べ94万余円減少（9.85%減）しているが、これは、主として、違約金及び延納利息が43万余円増加したのに対し、繰越金が139万余円減少したことによるものである。

支出済額は208万余円で、18万余円減少（8.24%減）しているが、これは、主として、役務費が2万余円増加したのに対し、旅費が17万余円、需用費が3万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は244万余円で、主なものは、役務費192万余円である。

## 公債管理

### (歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
25	171,504,234,000	171,501,730,913	171,501,730,913	100.00%	0	0	0	△2,503,087
24	193,068,366,000	193,064,823,777	193,064,823,777	100.00	0	0	0	△3,542,223
差額	△21,564,132,000	△21,563,092,864	△21,563,092,864	—	0	0	0	—
25/24	88.83%	88.83%	88.83%	—	—	—	—	—

### (歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
25	171,504,234,000	171,420,641,959	0	83,592,041
24	193,068,366,000	192,980,471,953	0	87,894,047
差額	△21,564,132,000	△21,559,829,994	0	△4,302,006
25/24	88.83%	88.83%	—	95.11%

歳入歳出差引残額 81,088,954円

この事業において、収入済額は1,715億73万9千131円で、前年度に比べ215億6,309万9千131円減少(11.17%減)しているが、これは、主として、利子及び配当金が9,105万9千131円増加したのに対し、借換債が213億1,257万9千131円、一般会計繰入金が3億1,349万9千131円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は1,714億2,064万9千591円で、215億5,982万9千591円減少(11.17%減)しているが、これは、主として、市場公募地方債の満期一括償還のための積立金が20億6,900万円増加したのに対し、償還元金の償還金、利子及び割引料が225億5,006万9千591円減少したことによるものである。

不用額は8,359万9千131円で、主なものは、償還利子の償還金、利子及び割引料4,651万9千131円、役員費3,518万9千131円である。

#### 4 資金の管理状況

平成25年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月以降は前年度を上回っており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は8,086万余円で、前年度に比べ6.36%増加している。

##### (1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25	996,689	994,167	(0) 0	(0) 0	3月末 53,773 (最高額) 11月末 138,794
24	988,606	981,624	(0) 0	(0) 0	3月末 43,241 (最高額) 11月末 132,444
25/24	% 100.82	% 101.28	% —	% —	% 124.36

(注) 一時借入金の( )書きは、基金繰替(外書き)である。

##### (2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	N C D	通知預金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千円
25	30,307,540 (91回)	1,684,590 (4回)	28,622,950 (87回)	0 (0回)	80,860
24	26,190,731 (61回)	1,489,748 (3回)	24,700,983 (58回)	0 (0回)	76,023
25/24	% 115.72	% 113.08	% 115.88	% —	% 106.36

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。  
2 ( )書きは、運用回数である。  
3 N C D : 譲渡性預金



## 5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償還額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一般会計	25	円 1,671,050,435,969	円 125,698,966,666	円 115,005,483,864	円 22,634,314,617	円 137,639,798,481	円 1,681,743,918,771
	24	1,653,377,895,830	131,845,510,333	114,172,970,194	23,804,414,238	137,977,384,432	1,671,050,435,969
	差額	17,672,540,139	△6,146,543,667	832,513,670	△1,170,099,621	△337,585,951	10,693,482,802
	25/24	% 101.07	% 95.34	% 100.73	% 95.08	% 99.76	% 100.64
特別会計	25	円 46,586,536,318	円 35,072,620,000	円 36,018,998,481	円 978,766,609	円 36,997,765,090	円 45,640,157,837
	24	48,713,607,293	55,427,296,000	57,554,366,975	974,760,907	58,529,127,882	46,586,536,318
	差額	△2,127,070,975	△20,354,676,000	△21,535,368,494	4,005,702	△21,531,362,792	△946,378,481
	25/24	% 95.63	% 63.28	% 62.58	% 100.41	% 63.21	% 97.97
合計	25	円 1,717,636,972,287	円 160,771,586,666	円 151,024,482,345	円 23,613,081,226	円 174,637,563,571	円 1,727,384,076,608
	24	1,702,091,503,123	187,272,806,333	171,727,337,169	24,779,175,145	196,506,512,314	1,717,636,972,287
	差額	15,545,469,164	△26,501,219,667	△20,702,854,824	△1,166,093,919	△21,868,948,743	9,747,104,321
	25/24	% 100.91	% 85.85	% 87.94	% 95.29	% 88.87	% 100.57

(注) 1 平成25年度の一般会計借入額には発行差額17,000千円を含む。

2 平成24年度の一般会計借入額には発行差額27,600千円を含む。

平成25年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆7,273億8,407万余円で、前年度に比べ97億4,710万余円増加(0.57%増)している。

一般会計における借入額は1,256億9,896万余円で、61億4,654万余円減少(4.66%減)しているが、これは、主として、臨時財政対策債が48億9,657万余円、第三セクター等改革推進債が30億6,400万円、それぞれ増加したのに対し、一般単独事業債が97億1,690万余円、公共事業等債が27億5,472万余円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は1,376億3,979万余円で、3億3,758万余円減少(0.24%減)している。

また、特別会計における借入額は350億7,262万円で、203億5,467万余円減少(36.72%減)しているが、これは、主として、港湾整備事業債が9億4,900万円増加したのに対し、借換債が213億1,357万余円減少したことによるものである。

償還額は369億9,776万余円で、215億3,136万余円減少(36.79%減)している。

なお、県債及び公債費の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

## 6 財 産

### (1) 公 有 財 産

区 分		平成24年度末 現 在 高 (A)	平成 25 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高 (A)+(D)
			増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
土	地	25,696,028.27 <sup>m<sup>2</sup></sup>	475,926.50 <sup>m<sup>2</sup></sup>	306,495.82 <sup>m<sup>2</sup></sup>	169,430.68 <sup>m<sup>2</sup></sup>	25,865,458.95 <sup>m<sup>2</sup></sup>
建	物	3,266,962.95 <sup>m<sup>2</sup></sup>	71,252.77 <sup>m<sup>2</sup></sup>	75,825.86 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△4,573.09 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,262,389.86 <sup>m<sup>2</sup></sup>
山 林	所 有 分 収	46,743,411.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>	18,736.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	20,841.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△2,105.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	46,741,306.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>
		23,861,531.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00	450,000.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△450,000.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	23,411,531.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>
動 産	航 空 機	1機	0機	0機	0機	1機
	船 舶	5隻	4隻	1隻	△1隻	4隻
	浮 標	11個	6個	2個	4個	15個
	浮 棧 橋	65個	1個	0個	1個	66個
物 権	地上権（注1）	23,861,549.38 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	450,000.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△450,000.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	23,411,549.38 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	その他の権利	1件	0件	0件	0件	1件
無体財産権	特 許 権	76件	1件	14件	△13件	63件
	商 標 権	53	1	0	1	54
	実用新案権	2	0	0	0	2
	意 匠 権	6	0	0	0	6
	育成者権(注2)	65	4	9	△5	60
有 価 証 券 （ 株 券 ）		1,527,700,000 <sup>円</sup>	9,000,000 <sup>円</sup>	9,000,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	1,527,700,000 <sup>円</sup>
出 資 に よ る 権 利		31,994,352,851 <sup>円</sup>	1,676,619,162 <sup>円</sup>	2,531,594,604 <sup>円</sup>	△854,975,442 <sup>円</sup>	31,139,377,409 <sup>円</sup>

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

平成25年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止、所管・所属換え、地積更正及び国土調査成果等を含むものである。

#### ア 土 地

増加の主なものは、鹿児島臨空団地（157,724.00<sup>m<sup>2</sup></sup>）の取得や国分上野原テクノパーク（75,334.00<sup>m<sup>2</sup></sup>）の寄附受納などであり、減少の主なものは、国分上野原テクノパーク（44,338.00<sup>m<sup>2</sup></sup>）の売却や旧徳之島農業高等学校敷地（21,060.00<sup>m<sup>2</sup></sup>）の譲与などである。

#### イ 建 物

増加の主なものは、始良警察署（3,284.93<sup>m<sup>2</sup></sup>）及び県営住宅原良団地A－4号棟（3,149.20<sup>m<sup>2</sup></sup>）の新築、総合体育センター（21,568.12<sup>m<sup>2</sup></sup>）の建物面積算定方法の変更などである。

減少の主なものは、鹿児島西高等学校校舎（7,546.06㎡）及び鹿児島工業高等学校1号館（3,989.43㎡）の取壊しなどである。

#### ウ 山 林

増加の主なものは、鹿屋農業高等学校大始良演習林（18,736.00㎡）の国土調査成果によるものであり、減少の主なものは、大島支庁農林水産部湯湾県行造林（450,000.00㎡）の地上権解除などである。

#### エ 動 産

増加は浮標、浮棧橋の新築などであり、減少は漁業取締船第二制海の売却及び浮標の取壊しなどである。

#### オ 物 権

減少は、大島支庁農林水産部湯湾県行造林（450,000.00㎡）の地上権解除である。

#### カ 無体財産権

増加は特許権が1件、商標権が1件、育成者権が4件であり、減少は特許権が14件、育成者権が9件である。

#### キ 有価証券

増減は所属換えによるものであり、平成25年度末の現在高は21件、15億2,770万円である。

#### ク 出資による権利

平成25年度末の現在高は311億3,937万余円で、前年度末に比べて、8億5,497万余円減少している。

増加の主なものは、独立行政法人奄美群島振興開発基金への出資金9,200万円であり、減少の主なものは、鹿児島県信用保証協会の出捐金3億7,726万余円の取崩しである。

## (2) 物 品

区 分	平成24年度末 現 在 高 (A)	平 成 25 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,391台	38	59	△21	1,370台
船 舶	4隻	0	0	0	4隻
事業建設機械	461台	8	7	1	462台
医 療 機 械	264台	14	13	1	265台
美術工芸品	677点	0	0	0	677点
そ の 他	4,702台	121	172	△51	4,651台
動 物	45頭	7	12	△5	40頭

平成25年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり，減少は売却等である。

イ 船舶

平成25年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は末吉高等学校における農業機械類の購入等であり，減少は農業開発総合センター畜産試験場における土木機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は地域医療整備課における医療機器の購入等であり，減少は鹿児島地域振興局保健福祉環境部における医療機器の棄却等である。

オ 美術工芸品

平成25年度中の増減はない。

カ その他

増加は環境放射線監視センターにおける測定機器類の購入等であり，減少は工業技術センターにおける試験研究機器類の売却等である。

キ 動物

増加は肉用牛改良研究所における種雄牛の普通物品からの組替等であり，減少は畜産課における種雄牛の売却等である。

(3) 債 権

平成25年度末における債権の現在高は791億7,305万余円で，前年度に比べ4億3,044万余円減少している。

これは，主として，エコパークかごしま（仮称）整備工事資金貸付金が10億6,524万余円，育英奨学資金貸付原資貸付金が5億2,102万余円，それぞれ増加したのに対し，鹿児島臨空団地資金貸付金が11億9,454万余円，市町村振興資金貸付金が8億1,129万余円，それぞれ減少したことによるものである。

なお，債権の発生及び償還の状況は，次表のとおりである。

# 債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中の増減額			平成25年度末 現在高
		発生額	償還額	差引増減額	
奄美群島振興開発基金 貸付金	160,495,730	0	87,532,992	△ 87,532,992	72,962,738
市町村振興資金貸付金	4,948,350,099	334,400,000	1,145,690,970	△ 811,290,970	4,137,059,129
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	19,242,830	0	2,335,326	△ 2,335,326	16,907,504
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
林業・木材産業改善資金 貸付金	145,867,549	0	26,165,420	△ 26,165,420	119,702,129
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称) 整備工事資金貸付金	3,629,334,000	1,065,249,000	0	1,065,249,000	4,694,583,000
訴訟費用貸付金	14,700,000	22,100,000	0	22,100,000	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	19,466,179,609	385,176,000	164,204,000	220,972,000	19,687,151,609
災害援護資金貸付金	26,068,726	3,400,000	5,634,526	△ 2,234,526	23,834,200
介護福祉士等修学資金 貸付金	3,703,143	0	1,701,143	△ 1,701,143	2,002,000
看護職員等修学資金貸付金	490,318,100	57,237,000	83,422,340	△ 26,185,340	464,132,760
へき地勤務医師等修学資金	310,370,000	135,520,000	0	135,520,000	445,890,000
国民健康保険広域化等支援 基金貸付金	356,000,000	0	92,534,000	△ 92,534,000	263,466,000
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母子寡婦福祉資金貸付金	1,239,149,898	86,482,126	175,926,469	△ 89,444,343	1,149,705,555
介護保険財政安定化基金 貸付金	73,333,333	452,893,000	36,666,667	416,226,333	489,559,666
中小企業高度化資金貸付金	3,121,431,492	0	239,341,092	△ 239,341,092	2,882,090,400
小規模企業者等設備資金 貸付金	48,684,661	0	19,017,531	△ 19,017,531	29,667,130
小規模企業者等設備貸与 資金貸付金	8,527,000	0	5,423,000	△ 5,423,000	3,104,000
かごしま産業おこし挑戦 基金資金貸付金	2,010,000,000	0	0	0	2,010,000,000
鹿児島臨空団地資金貸付金	1,194,548,000	0	1,194,548,000	△ 1,194,548,000	0
沿岸漁業改善資金貸付金	237,516,527	48,397,000	57,376,261	△ 8,979,261	228,537,266
口蹄疫対策地域活性化基金 資金貸付金	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000
農業改良資金貸付金	287,938,716	0	30,240,123	△ 30,240,123	257,698,593
就農支援資金貸付金	674,411,000	66,763,000	76,110,000	△ 9,347,000	665,064,000
獣医師確保対策修学資金 貸付金	66,693,000	29,040,000	2,112,000	26,928,000	93,621,000
鹿児島県保留床取得資金 貸付金	77,400,000	0	6,450,000	△ 6,450,000	70,950,000
鹿児島県住宅供給公社 健全化貸付金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸付金	15,875,328,000	1,207,884,000	686,862,000	521,022,000	16,396,350,000
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	895,000	504,000	707,000	△ 203,000	692,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	262,121,874	0	15,410,694	△ 15,410,694	246,711,180
地域総合整備資金貸付金	1,874,892,000	0	170,080,000	△ 170,080,000	1,704,812,000
合 計	79,603,500,287	3,895,045,126	4,325,491,554	△ 430,446,428	79,173,053,859

#### (4) 基金

平成25年度末における基金の現在高は1,666億6,368万余円で、前年度に比べ263億9,188万余円増加している。

財政調整に活用可能な基金（財政調整積立基金，県有施設整備積立基金，県債管理基金（一般会計分））の平成25年度末現在高は，278億8,407万余円で，19億1,786万余円増加している。

なお，基金の積立て及び取崩しの状況は，次表のとおりである。

（単位：円）

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中の増減額			平成25年度末 現在高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
財政調整積立基金	15,571,395,490	1,898,985,441	0	1,898,985,441	17,470,380,931
災害救助基金	641,090,336	1,083,954	0	1,083,954	642,174,290
県有施設整備積立基金	3,010,639,140	2,982,461	0	2,982,461	3,013,621,601
県債管理基金	52,877,368,023	16,238,804,355	2,300,000,000	13,938,804,355	66,816,172,378
一般会計分	7,384,171,528	15,899,711	0	15,899,711	7,400,071,239
公債管理特別会計分	45,493,196,495	16,222,904,644	2,300,000,000	13,922,904,644	59,416,101,139
発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	1,227,628,088	2,379,878	0	2,379,878	1,230,007,966
環境保全基金	181,563,513	550,000,000	212,492,176	337,507,824	519,071,337
地域福祉基金	11,020,336	2,351,958	0	2,351,958	13,372,294
鹿児島臨海環境整備基金	4,870,833,955	11,436,827	50,567,695	△ 39,130,868	4,831,703,087
中山間地域等保全対策基金	1,601,827,000	3,649,000	0	3,649,000	1,605,476,000
森林整備地域活動支援基金	478,159,341	985,597	61,464,000	△ 60,478,403	417,680,938
国民健康保険広域化等支援 基金	297,680,658	93,183,335	0	93,183,335	390,863,993
介護保険財政安定化基金	2,580,541,658	44,822,002	452,893,000	△ 408,070,998	2,172,470,660
肥薩おれんじ鉄道経営安定 基金	141,668,020	469,094	45,246,001	△ 44,776,907	96,891,113
共生・協働の地域社会 づくり基金	1,328,996,142	203,124,257	60,275,108	142,849,149	1,471,845,291
産業廃棄物管理型最終処分 場整備推進基金	1,157,135,067	115,556,933	798,268,495	△ 682,711,562	474,423,505
障害者自立支援対策臨時 特例基金	443,597,726	0	443,597,726	△ 443,597,726	0
地域医療対策基金	293,599,870	116,875,000	88,615,091	28,259,909	321,859,779
後期高齢者医療財政安定化 基金	3,304,723,280	709,670,271	0	709,670,271	4,014,393,551
かごしま応援寄附金基金	21,777,509	21,737,906	21,777,509	△ 39,603	21,737,906
消費者行政活性化基金	123,080,374	24,338,137	119,357,403	△ 95,019,266	28,061,108
安心こども基金	3,647,679,234	148,410,245	3,079,372,563	△ 2,930,962,318	716,716,916
妊婦健康診査支援基金	100,356,481	0	100,356,481	△ 100,356,481	0
緊急雇用創出事業臨時特例 基金	5,263,331,255	3,038,111,906	3,087,671,713	△ 49,559,807	5,213,771,448
地域雇用創出推進基金	5,237,597,683	4,010,405,827	0	4,010,405,827	9,248,003,510
介護基盤緊急整備等臨時 特例基金	1,679,398,704	3,691,781	1,277,890,448	△ 1,274,198,667	405,200,037
介護職員処遇改善等臨時 特例基金	499,045,526	1,408,405	281,759,000	△ 280,350,595	218,694,931
地域自殺対策緊急強化基金	70,994,168	31,221,816	61,233,960	△ 30,012,144	40,982,024

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中の増減額			平成25年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	910,595,193	0	407,670,000	△ 407,670,000	502,925,193
森林整備推進等基金	7,497,600,103	2,295,405,777	7,015,809,489	△ 4,720,403,712	2,777,196,391
高等学校授業料減免事業等 支援臨時特例基金	768,388,746	2,343,404	58,393,000	△ 56,049,596	712,339,150
医療施設耐震化臨時特例 基金	1,050,530,137	1,813,350,822	542,608,000	1,270,742,822	2,321,272,959
地域医療再生臨時特例基金	3,531,116,447	1,115,319,861	3,457,907,434	△ 2,342,587,573	1,188,528,874
子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進基金	597,263,863	4,292,034	601,555,897	△ 597,263,863	0
安心・安全ふるさと創生 基金	8,253,579,781	7,438,242,077	0	7,438,242,077	15,691,821,858
国民体育大会施設整備等 基金	5,000,000,000	15,956,164	0	15,956,164	5,015,956,164
地域経済活性化・ 雇用創出臨時基金	0	17,620,317,000	8,253,061,000	9,367,256,000	9,367,256,000
鶴丸城楼門復元協力寄付 基金	0	350,005,791	0	350,005,791	350,005,791
農地中間管理事業支援等 基金	0	1,340,807,000	0	1,340,807,000	1,340,807,000
基金現在高 (土地開発基金除く)	134,271,802,847	59,271,726,316	32,879,843,189	26,391,883,127	160,663,685,974

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中の増減額			平成25年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
土地開発基金(注)	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金現在高総計	140,271,802,847	59,271,726,316	32,879,843,189	26,391,883,127	166,663,685,974

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、別途審査を行っている。

付

表



付表 第1 実質収支額（特別会計）

会 計 名	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額		
	円	円	円	円	円
母子寡婦福祉資金貸付事業	435,439,718	229,405,144	206,034,574	0	206,034,574
中小企業支援資金貸付事業	625,069,515	283,267,648	341,801,867	0	341,801,867
就農支援資金貸付事業	259,754,436	162,301,295	97,453,141	0	97,453,141
港湾整備事業	7,811,316,889	7,688,876,378	122,440,511	22,670,000	99,770,511
公共土木用地取得先行事業等	252,460,515	252,379,124	81,391	0	81,391
林業・木材産業改善資金貸付事業	216,445,715	763,709	215,682,006	0	215,682,006
沿岸漁業改善資金貸付事業	672,544,175	50,478,893	622,065,282	0	622,065,282
公 債 管 理	171,501,730,913	171,420,641,959	81,088,954	0	81,088,954
合 計	181,774,761,876	180,088,114,150	1,686,647,726	22,670,000	1,663,977,726

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	平 成 25年度	平 成 24年度
1 県 税	125,392,214,567 <sup>円</sup>	122,428,678,209 <sup>円</sup>	2,963,536,358 <sup>円</sup>	102.42 <sup>%</sup>	14.88 <sup>%</sup>	15.19 <sup>%</sup>
2 地方消費税清算金	29,690,291,091	29,941,946,854	△ 251,655,763	99.16	3.52	3.71
3 地方譲与税	28,304,449,079	24,187,797,617	4,116,651,462	117.02	3.36	3.00
4 地方特例交付金	439,161,000	427,761,000	11,400,000	102.67	0.05	0.05
5 地方交付税	270,891,855,000	278,080,010,000	△ 7,188,155,000	97.42	32.15	34.50
6 交通安全対策特別交付金	675,059,000	706,390,000	△ 31,331,000	95.56	0.08	0.09
7 分担金及び負担金	6,039,009,709	6,025,671,176	13,338,533	100.22	0.72	0.75
8 使用料及び手数料	8,860,433,930	8,940,754,403	△ 80,320,473	99.10	1.05	1.11
9 国庫支出金	169,989,554,727	138,909,329,792	31,080,224,935	122.37	20.18	17.23
10 財産収入	4,663,218,022	3,465,744,283	1,197,473,739	134.55	0.55	0.43
11 寄附金	591,707,908	301,747,608	289,960,300	196.09	0.07	0.04
12 繰入金	30,747,321,812	26,464,690,214	4,282,631,598	116.18	3.65	3.28
13 繰越金	26,009,472,336	18,503,110,266	7,506,362,070	140.57	3.09	2.30
14 諸収入	14,608,986,605	15,785,975,427	△ 1,176,988,822	92.54	1.73	1.96
15 県債	125,681,966,666	131,817,910,333	△ 6,135,943,667	95.35	14.92	16.36
合 計	842,584,701,452	805,987,517,182	36,597,184,270	104.54	100.00	100.00

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 23年度	平 成 22年度	平 成 21年度	平 成 20年度
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	28,304,449	3.36	24,187,798	3.00	4,116,651					
	地 方 特 例 交 付 金	439,161	0.05	427,761	0.05	11,400					
	地 方 交 付 税	270,891,855	32.15	278,080,010	34.50	△ 7,188,155					
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	675,059	0.08	706,390	0.09	△ 31,331					
	国 庫 支 出 金	169,989,555	20.18	138,909,330	17.23	31,080,225					
	県 債	125,681,967	14.92	131,817,910	16.36	△ 6,135,943					
	計	595,982,046	70.73	574,129,199	71.23	21,852,847	103.81	70.14	72.22	73.76	70.57
自 主 財 源	県 税	125,392,215	14.88	122,428,678	15.19	2,963,537					
	地 方 消 費 税 清 算 金	29,690,291	3.52	29,941,947	3.71	△ 251,656					
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,039,009	0.72	6,025,671	0.75	13,338					
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,860,434	1.05	8,940,754	1.11	△ 80,320					
	財 産 収 入	4,663,218	0.55	3,465,744	0.43	1,197,474					
	寄 附 金	591,708	0.07	301,748	0.04	289,960					
	繰 入 金	30,747,322	3.65	26,464,690	3.28	4,282,632					
	繰 越 金	26,009,472	3.09	18,503,110	2.30	7,506,362					
	諸 収 入	14,608,986	1.73	15,785,976	1.96	△ 1,176,990					
	計	246,602,655	29.27	231,858,318	28.77	14,744,337	106.36	29.86	27.78	26.24	29.43
合 計	842,584,701	100.00	805,987,517	100.00	36,597,184	104.54	100.00	100.00	100.00	100.00	

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分		平成25年度 決算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	(対前年度比) 25/24 前年度増減額 (A)-(B)	(対前年度比) 24/23 前年度増減額	(対前年度比) 23/22 前年度増減額
		円	円	円	円	円
一 般 会 計	県 税	3,507,382,875	3,915,406,910	(89.58%) △ 408,024,035	(90.73%) △ 400,082,010	(91.66%) △ 392,438,775
	分担金及び負担金	56,678,760	57,055,926	(99.34) △ 377,166	(92.43) △ 4,674,846	(93.31) △ 4,428,870
	使用料及び手数料	208,692,597	216,107,188	(96.57) △ 7,414,591	(96.63) △ 7,547,608	(93.91) △ 14,503,742
	うち県営住宅使用料	172,282,925	180,811,218	(95.28) △ 8,528,293	(96.12) △ 7,291,807	(92.84) △ 14,517,359
	財 産 収 入	0	40,000	皆減 △ 40,000	(57.14) △ 30,000	(35.09) △ 129,468
	諸 収 入	4,488,304,669	4,465,971,566	(100.50) 22,333,103	(559.93) 3,668,372,482	(85.85) △ 131,429,815
	うち独占禁止法違反 に係る損害賠償金	3,645,156,881	3,645,156,881	(100.00) 0	(-) 皆増	(-) -
	うち行政代執行に 伴う弁償金	447,610,483	447,610,483	(100.00) 0	(100.00) 0	(100.00) 0
	計	8,261,058,901	8,654,581,590	(95.45) △ 393,522,689	(160.31) 3,256,038,018	(90.86) △ 542,930,670
	特 別 会 計	母子寡婦福祉資金 貸付金	259,880,884	271,493,802	(95.72) △ 11,612,918	(95.82) △ 11,838,155
中小企業支援資金 貸付金		1,783,746,078	1,804,235,701	(98.86) △ 20,489,623	(99.61) △ 7,109,188	(98.54) △ 26,762,788
就農支援資金 貸付金		203,973,593	211,141,716	(96.61) △ 7,168,123	(98.23) △ 3,807,232	(96.23) △ 8,422,932
港湾使用料等 (港湾整備事業)		49,197,789	42,815,540	(114.91) 6,382,249	(106.14) 2,476,707	(84.79) △ 7,236,283
林業・木材産業改善 資金貸付金		25,565,129	25,629,549	(99.75) △ 64,420	(107.52) 1,791,750	(104.99) 1,133,000
沿岸漁業改善資金 貸付金		67,099,266	75,114,527	(89.33) △ 8,015,261	(99.61) △ 292,926	(102.08) 1,536,363
計		2,389,462,739	2,430,430,835	(98.31) △ 40,968,096	(99.23) △ 18,779,044	(97.98) △ 50,477,713
合 計	10,650,521,640	11,085,012,425	(96.08) △ 434,490,785	(141.25) 3,237,258,974	(92.97) △ 593,408,383	

付表 第5-1 税目別収入済額

年 度 税 目	25 (A)	24 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	円	円	%
個 人 県 民 税	41,763,099,040	40,339,688,877	1,423,410,163	103.53
法 人 県 民 税	6,219,707,748	5,908,172,382	311,535,366	105.27
県 民 税 利 子 割	507,413,309	534,154,332	△ 26,741,023	94.99
個 人 事 業 税	1,107,275,887	1,090,541,006	16,734,881	101.53
法 人 事 業 税	18,009,229,326	15,872,012,579	2,137,216,747	113.47
地 方 消 費 税	17,805,223,152	17,629,562,761	175,660,391	101.00
不 動 産 取 得 税	3,535,664,989	3,289,936,709	245,728,280	107.47
県 た ば こ 税	2,151,783,969	3,590,168,663	△ 1,438,384,694	59.94
ゴ ル フ 場 利 用 税	457,248,080	454,514,960	2,733,120	100.60
自 動 車 取 得 税	1,711,700,800	1,971,786,500	△ 260,085,700	86.81
軽 油 引 取 税	(13,480,993,792) 13,480,915,892	(13,125,474,297) 13,125,474,197	(355,519,495) 355,441,695	(102.71) 102.71
自 動 車 税	18,201,067,891	18,433,798,245	△ 232,730,354	98.74
鉦 区 税	9,100,200	10,130,400	△ 1,030,200	89.83
狩 猟 税	50,704,500	51,653,700	△ 949,200	98.16
核 燃 料 税	240,464,000	0	240,464,000	皆増
産 業 廃 棄 物 税	141,537,884	127,082,798	14,455,086	111.37
小 計	125,392,136,667	122,428,678,109	2,963,458,558	102.42
旧 法 に よ る 税	77,900	100	77,800	77,900.00
軽 油 引 取 税	77,900	100	77,800	77,900.00
合 計	125,392,214,567	122,428,678,209	2,963,536,358	102.42

(注) 軽油引取税の( )書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第5-2 税目別収入未済額

年 度 税 目	25		24		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
個 人 県 民 税	2,636,805,075	75.18	2,863,189,418	73.13	△ 226,384,343	92.09
法 人 県 民 税	29,406,181	0.84	35,415,144	0.90	△ 6,008,963	83.03
個 人 事 業 税	82,759,475	2.36	106,959,923	2.73	△ 24,200,448	77.37
法 人 事 業 税	41,704,970	1.19	51,246,079	1.31	△ 9,541,109	81.38
不 動 産 取 得 税	227,187,615	6.48	252,554,986	6.45	△ 25,367,371	89.96
軽 油 引 取 税	(1,831,305) 716,192	(0.05) 0.02	(1,909,205) 716,192	(0.05) 0.02	(△77,900) 0	(95.92) 100.00
自 動 車 税	485,661,854	13.84	602,777,255	15.40	△ 117,115,401	80.57
鋳 区 税	2,026,400	0.06	1,354,900	0.03	671,500	149.56
小 計	3,506,267,762	99.97	3,914,213,897	99.97	△ 407,946,135	89.58
旧 法 に よ る 税	1,115,113	0.03	1,193,013	0.03	△ 77,900	93.47
軽 油 引 取 税	1,115,113	0.03	1,193,013	0.03	△ 77,900	93.47
合 計	3,507,382,875	100.00	3,915,406,910	100.00	△ 408,024,035	89.58

(注) 軽油引取税の( )書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A)/(B)	平 成 25年度	平 成 24年度
1 議 会 費	円 1,323,269,335	円 1,354,543,484	円 △ 31,274,149	% 97.69	% 0.16	% 0.17
2 総 務 費	64,471,890,827	41,751,544,655	22,720,346,172	154.42	7.92	5.35
3 民 生 費	94,707,784,543	98,630,013,097	△ 3,922,228,554	96.02	11.63	12.65
4 衛 生 費	60,145,687,273	57,760,144,681	2,385,542,592	104.13	7.39	7.41
5 労 働 費	7,659,381,686	9,099,935,655	△ 1,440,553,969	84.17	0.94	1.17
6 農 林 水 産 業 費	84,163,201,443	73,533,874,423	10,629,327,020	114.46	10.34	9.43
7 商 工 費	7,038,767,380	7,129,167,105	△ 90,399,725	98.73	0.87	0.91
8 土 木 費	106,720,271,111	89,630,938,869	17,089,332,242	119.07	13.11	11.49
9 警 察 費	35,283,585,886	35,895,110,977	△ 611,525,091	98.30	4.33	4.60
10 教 育 費	175,455,225,466	186,896,723,473	△ 11,441,498,007	93.88	21.55	23.96
11 災 害 復 旧 費	5,427,107,649	5,988,854,951	△ 561,747,302	90.62	0.67	0.77
12 公 債 費	137,602,655,000	137,916,153,000	△ 313,498,000	99.77	16.90	17.68
13 諸 支 出 金	34,080,180,142	34,391,040,476	△ 310,860,334	99.10	4.19	4.41
14 予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00
合 計	814,079,007,741	779,978,044,846	34,100,962,895	104.37	100.00	100.00

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 23年度	平 成 22年度	平 成 21年度	平 成 20年度
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
義 務 的 経 費	人 件 費	219,556,289	26.97	228,603,033	29.31	△ 9,046,744	96.04				
	職 員 給	162,915,996	20.01	168,561,319	21.61	△ 5,645,323					
	そ の 他	56,640,293	6.96	60,041,714	7.70	△ 3,401,421					
	扶 助 費	107,665,413	13.23	105,115,933	13.47	2,549,480	102.43				
	公 債 費	137,386,334	16.88	137,728,683	17.66	△ 342,349	99.75				
	計	464,608,036	57.07	471,447,649	60.44	△ 6,839,613	98.55	60.03	57.97	55.07	61.21
投 資 的 経 費	普通建設事業費	170,111,449	20.90	150,680,103	19.32	19,431,346	112.90				
	補 助	119,108,518	14.63	93,156,189	11.94	25,952,329					
	単 独	40,164,550	4.93	43,530,778	5.58	△ 3,366,228					
	そ の 他	10,838,381	1.33	13,993,136	1.79	△ 3,154,755					
	災害復旧事業費	5,239,384	0.64	5,784,764	0.74	△ 545,380	90.57				
	補 助	5,019,624	0.62	5,140,428	0.66	△ 120,804					
	単 独	219,760	0.03	644,336	0.08	△ 424,576					
	そ の 他	0	0.00	0	0.00	0					
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—				
計	175,350,833	21.54	156,464,867	20.06	18,885,966	112.07	20.86	21.17	22.01	21.80	
そ の 他 経 費	物 件 費	26,161,023	3.21	24,080,550	3.09	2,080,473	108.64				
	維 持 補 修 費	3,669,050	0.45	3,348,164	0.43	320,886	109.58				
	補 助 費 等	93,705,506	11.51	89,747,018	11.51	3,958,488	104.41				
	積 立 金	43,048,822	5.29	25,687,253	3.29	17,361,569	167.59				
	出 資 金	971,945	0.12	1,000,993	0.13	△ 29,048	97.10				
	貸 付 金	4,998,079	0.61	6,554,578	0.84	△ 1,556,499	76.25				
	繰 出 金	1,565,714	0.19	1,646,973	0.21	△ 81,259	95.07				
計	174,120,139	21.39	152,065,529	19.50	22,054,610	114.50	19.11	20.86	22.92	16.99	
合 計		814,079,008	100.00	779,978,045	100.00	34,100,963	104.37	100.00	100.00	100.00	100.00



付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25	58,282,458	1,001,674	59,284,132	770,670	0	770,670	59,053,128	1,001,674	60,054,802
24	82,528,693	113,585	82,642,278	553,000	0	553,000	83,081,693	113,585	83,195,278
差額	△ 24,246,235	888,089	△ 23,358,146	217,670	0	217,670	△ 24,028,565	888,089	△ 23,140,476
25/24	70.62%	881.87%	71.74%	139.36%	-	139.36%	71.08%	881.87%	72.19%

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

年 度 区 分		25			24			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
		件	千円	%	件	千円	%	件	千円
一 般 会 計	総 務 費	9	2,372,010	3.95	25	1,459,151	1.75	△ 16	912,859
	民 生 費	27	3,303,938	5.50	21	1,748,227	2.10	6	1,555,711
	衛 生 費	18	1,619,693	2.70	13	1,512,655	1.82	5	107,038
	農 林 水 産 業 費	439	17,980,008	29.94	635	27,901,095	33.54	△ 196	△ 9,921,087
	商 工 費	9	192,300	0.32	7	180,000	0.22	2	12,300
	土 木 費	700	30,353,503	50.54	997	43,859,074	52.72	△ 297	△ 13,505,571
	警 察 費	0	0	0.00	1	162,018	0.20	△ 1	△ 162,018
	教 育 費	56	2,649,269	4.41	13	2,074,402	2.49	43	574,867
	災 害 復 旧 費	36	813,411	1.35	292	3,745,656	4.50	△ 256	△ 2,932,245
	計	1,294	59,284,132	98.72	2,004	82,642,278	99.34	△ 710	△ 23,358,146
特 別 会 計	港 湾 整 備 業	3	770,670	1.28	4	553,000	0.66	△ 1	217,670
	計	3	770,670	1.28	4	553,000	0.66	△ 1	217,670
合 計		1,297	60,054,802	100.00	2,008	83,195,278	100.00	△ 711	△ 23,140,476

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	円	円
母子寡婦福祉資金貸付事業	11,269,000	44,671,000
中小企業支援資金貸付事業	2,570,782	92,436,592
就農支援資金貸付事業（貸付勘定）	3,782,000	0
就農支援資金貸付事業（業務勘定）	2,582,000	0
就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）	0	16,376,581
就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）	275,000	0
港湾整備事業	1,544,460,000	0
公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）	0	491,625
公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）	0	35,424,000
林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）	775,000	0
沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）	0	0
公 債 管 理	137,602,655,000	0
合 計	139,168,368,782	189,399,798

## 付表 第10 資金の管理状況

### 1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年 度						平成 24 年 度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	43,241	—	—	—	—	—	85,815
4月	(35,976)	(84,992)	(△49,016)				(34,849)	(91,022)	(△56,173)			
	76,577	27,004	49,573	0	0	43,798	81,120	25,348	55,772	0	0	85,413
5月	(54,713)	(21,269)	(33,444)				(48,126)	(28,298)	(19,828)		(28,783)	
	29,244	46,433	△ 17,189	0	0	60,054	37,496	46,834	△ 9,338	0	0	67,121
6月	103,472	60,545	42,927	0	0	102,981	101,004	59,587	41,417	0	0	108,537
7月	18,265	34,924	△ 16,659	0	0	86,322	13,367	33,224	△ 19,857	0	0	88,681
8月	31,524	38,298	△ 6,775	0	0	79,547	37,783	37,450	333	0	0	89,013
9月	86,346	119,638	△ 33,292	0	0	46,255	43,780	103,972	△ 60,192	0	0	28,822
10月	47,180	50,819	△ 3,638	0	0	42,617	78,251	60,295	17,956	0	0	46,778
11月	133,253	37,076	96,178	0	0	138,794	126,010	40,344	85,666	0	0	132,444
12月	60,767	80,594	△ 19,828	0	0	118,967	50,457	78,261	△ 27,804	0	0	104,640
1月	33,754	35,323	△ 1,568	0	0	117,398	41,984	37,027	4,957	0	0	109,597
2月	38,946	40,032	△ 1,087	0	0	116,311	34,376	38,364	△ 3,988	0	0	105,609
3月	251,910	314,449	△ 62,538	0	0	53,773	252,289	314,657	△ 62,368	0	0	43,241
4月	50,368	78,721	△ 28,353				35,976	84,992	△ 49,016			
	(79,630)	(25,389)	(54,241)	0	0	79,662	(76,577)	(27,004)	(49,573)	0	0	43,798
5月	35,083	30,311	4,772				54,713	21,269	33,444			
	(33,922)	(49,449)	(△15,526)	0	0	68,907	(29,244)	(46,433)	(△17,189)	0	0	60,054
合計	996,689	994,167	—	0	0	—	988,606	981,624	—	0	0	—

- (注) 1 4月、5月の上段は旧年度分である。  
 2 収入額、支出額の各合計額は( )書きを除いた当該年度の合計額である。  
 3 一時借入金の借入額の上段は基金繰替(外書)である。  
 4 端数処理の関係で残高が一致しない場合がある。

### 2 一時借入金の状況

年 度	借 入 金 額	返 済 金 額	支 払 利 息	借 入 限 度 額
25	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
24	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
25/24	—	—	—	—

### 3 基金繰替の状況

年 月	繰 替 金 額	繰 替 戻 し 金 額	支 払 利 息	対 象 基 金 名
—	円 0	円 0	円 0	
—	0	0	0	
—	0	0	0	
計	0	0	0	

## 付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

### 県債（一般会計）

年度	県債借入額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成19年度=100)	累 計 額 (年度末残高) 千円	指 数 (平成19年度=100)
19	119,331,346	108.25	100.00	1,621,060,204	100.00
20	106,233,080	89.02	89.02	1,615,378,633	99.65
21	127,786,340	120.29	107.09	1,631,418,619	100.64
22	137,184,995	107.35	114.96	1,653,763,051	102.02
23	114,661,133	83.58	96.09	1,653,377,896	101.99
24	131,845,510	114.99	110.49	1,671,050,436	103.08
25	125,698,967	95.34	105.34	1,681,743,919	103.74

### 公債費（一般会計）

年度	償 還 額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成19年度=100)
19	141,515,000	102.03	100.00
20	138,818,503	98.09	98.09
21	137,766,700	99.24	97.35
22	140,480,343	101.97	99.27
23	140,293,223	99.87	99.14
24	137,728,683	98.17	97.32
25	137,386,334	99.75	97.08

### 県債（特別会計）

年度	県債借入額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成19年度=100)	累 計 額 (年度末残高) 千円	指 数 (平成19年度=100)
19	41,707,400	54.83	100.00	53,632,997	100.00
20	63,733,764	152.81	152.81	56,454,316	105.26
21	42,564,780	66.79	102.06	55,324,948	103.15
22	32,013,993	75.21	76.76	52,207,741	97.34
23	51,916,402	162.17	124.48	48,713,607	90.83
24	55,427,296	106.76	132.90	46,586,536	86.86
25	35,072,620	63.28	84.09	45,640,158	85.10

### 公債費（特別会計）

年度	償 還 額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成19年度=100)
19	41,917,563	54.33	100.00
20	61,954,098	147.80	147.80
21	44,700,106	72.15	106.64
22	36,095,439	80.75	86.11
23	56,379,772	156.20	134.50
24	58,529,128	103.81	139.63
25	36,997,765	63.21	88.26

## Ⅱ 平成25年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

# 平成25年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

平成25年度鹿児島県土地開発基金運用状況

### 2 審査期間

平成26年8月11日から同年9月4日まで

### 3 審査手続等

審査に当たっては、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金はその設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

## 第3 審査の意見

基金の額（平成25年度末）は、60億円となっている。

平成25年度中の運用状況は、新たな土地の取得はなかったものの、既に取得していた霧島くりの工業団地用地の一部譲渡が行われたことから、土地は4,757.3㎡（614万余円）減少し、貸付金の全額返還（3,667万余円）などがあったことから、預金が4,282万余円増加している。

これらにより、平成26年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など3件56万3,221㎡（19億6,875万余円）、預金が40億3,124万余円である。

また、基金の運用収入3,583万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先事業等特別会計（土地開発基金勘定）に計上して受け入れている。

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものである。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に土地を所管・必要とする関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

土地開発基金の運用状況

(単位：円, m<sup>2</sup>)

区 分		平成25年3月31日	平成 25 年 度 中 の 増 減			平成26年3月31日
		現 在 (A)	増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	現 在 (A)+(D)
土 地	数 量	567,978.89	0	4,757.30	△4,757.30	563,221.59
	金 額	1,974,905,312	0	6,145,360	△6,145,360	1,968,759,952
貸 付 金		36,676,707	0	36,676,707	△36,676,707	0
預 金		3,988,417,981	42,822,067	0	42,822,067	4,031,240,048
基金の総額		6,000,000,000	—	—	—	6,000,000,000
基金運用収入		—	—	—	—	35,839,395

〈土地（数量）の対前年度比較表〉

(単位：m<sup>2</sup>)

予 定 用 途	平成25年3月31日 現 在 (A)	平成26年3月31日 現 在 (B)	差 引 (B)-(A)
霧島くりの工業団地用地	558,905.20	554,147.90	△4,757.30
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8,240.00	8,240.00	0
荒田職員公舎用地	833.69	833.69	0
合 計	567,978.89	563,221.59	△4,757.30